

横浜市中小企業振興基本条例に基づく 令和7年度の取組状況について

経済局企画部
企画調整課

令和7年度
横浜市中小企業振興基本条例に基づく
取 組 状 況 報 告 書

令和8年9月

横浜市

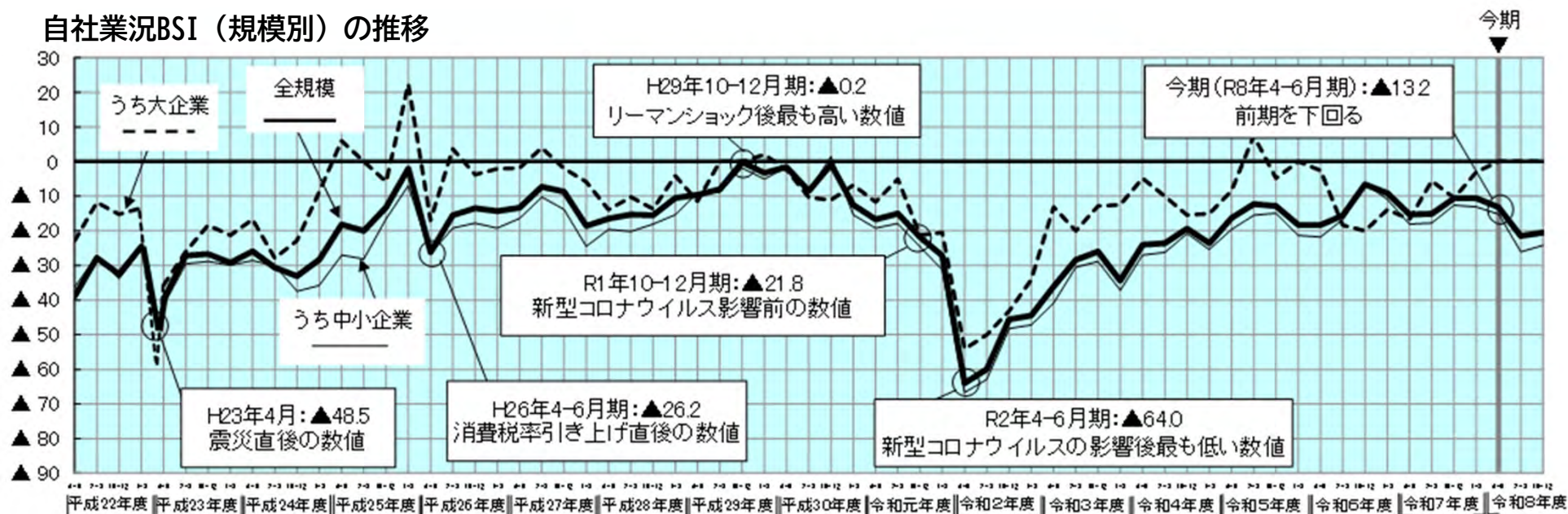
1	市内経済の現状と中小企業の状況	4
2	令和7年度の基本的な取組	5
3	令和7年度の中小企業振興施策等の実施状況	5
	(1) 中小企業振興施策の実施状況	5
	(2) 市内中小企業者への本市からの発注状況等	6
4	中小企業振興施策の実施状況	8
	(1) 各局の取組 ～経営基盤の強化：38事業～	8
	(2) 各局の取組 ～経営の革新：14事業～	13
	(3) 各区の取組 ～地域特性を踏まえた区における取組：32事業～	15
5	市内中小企業者への本市からの発注状況等	20
	(1) 工事、物品及び委託契約における市内中小企業者の受注機会増大に向けた取組	20
	(2) P F I 事業における市内中小企業者の参画状況	22
	(3) 指定管理者制度における市内中小企業者の参画状況	23
<参考>		
	本市補助事業における市内事業者への発注状況	23

1 市内経済の現状と中小企業の状況

市内中小企業の景況感について、令和7年度の自社業況BSI※は、10-12月期にかけて回復基調で推移したものの物価高騰や人手不足が重しとなり、回復は緩やかなものとどまった。

※ BSI (Business Survey Index) : BSIは、「良い」と回答した割合から「悪い」と回答した割合を減じた値です。

自社業況BSI（規模別）の推移



	令和7年度				令和8年度	
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	令和8年 1-3月期	4-6月期	7-9月期 (見通し)
全産業	▲15.3 (▲6.2)	▲15.1 (+0.2)	▲10.6 (+4.5)	▲10.6 (±0)	▲13.2 (▲2.6)	▲21.5 (▲8.3)
大企業	▲16.6 (▲2.7)	▲5.6 (+11)	▲10.5 (▲4.9)	▲3.0 (+7.5)	0.0 (+3)	0.0 (±0)
中小企業	▲18.1 (▲7.2)	▲17.7 (+0.4)	▲12.6 (+5.1)	▲13.1 (▲0.5)	▲15.2 (▲2.1)	▲26.1 (▲10.9)
うち小規模企業	▲26.8 (▲13.1)	▲24.4 (+2.4)	▲17.7 (+6.7)	▲14.2 (+3.5)	▲29.1 (▲14.9)	▲37.0 (▲7.9)

()は前期比

出典：横浜市景況・経営動向調査

2 令和7年度の基本的な取組

(1) 全庁的、継続的推進体制による取組の推進

- 「横浜市中小企業振興推進会議」を軸として「取組方針の策定」「予算・事業執行」「取組状況報告」「次年度予算策定」といった中小企業振興の取組を着実に推進。
- ＜令和7年度開催実績＞横浜市中小企業振興推進会議：2回、幹事会：2回

(2) 取組状況報告書の作成・公表

- 令和7年第3回市会定例会において市会へ報告・公表。
- 各種経済団体等に対して配布・意見交換を実施。

(3) 令和8年度予算編成における中小企業振興施策の充実

- 条例の趣旨を踏まえ、各区局の予算を編成するとともに、市会や経済団体からの意見を可能な限り反映。
- 経営相談や資金繰り支援等の基礎的支援を着実に行うとともに、市内中小企業のさらなる脱炭素化に向けた取組への支援を強化する等、経営の革新に向けた新たな取組への支援を実施。
- 市内中小企業の生産性向上や円滑な事業承継に向けた支援など、持続的な成長・発展を図り、市内中小企業の8割を超える小規模事業者を対象とした支援により、経済基盤の安定を支援。

〈参考〉横浜市中小企業振興推進会議の構成（令和7年度末時点）

会議	会長	中小企業振興を担当する副市長
	副会長	会長以外の副市長
	委員	技監、危機管理監、全区局統括本部長
幹事会	幹事長	経済局総務部長
	会員	政策経営局担当理事 政策経営局共創推進室長 総務局行政イノベーション推進室改革推進担当部長 財政局総務部長 財政局契約部長 財政局ファシリティマネジメント推進室ファシリティマネジメント推進部担当部長 市民局区政支援部長
事務局	経済局総務部企画調整課	

3 令和7年度の中小企業振興施策等の実施状況

(1) 中小企業振興施策の実施状況

- ア 経営基盤の強化（38事業 決算額 約2,157百万円）[詳細はP. 8～13]
- イ 経営の革新（14事業 決算額 約1,152百万円）[詳細はP. 13～14]
- ウ 地域特性を踏まえた区における取組（32事業 決算額 約72百万円）[詳細はP. 15～19]

※小規模事業者への支援[詳細はP. 6]

小規模事業者向けに、（公財）横浜企業経営支援財団（以下、IDEC横浜）の職員と専門相談員によるチームが企業訪問やオンラインによる無料相談を実施。また、生産性向上の支援として、デジタル化に取り組むための設備導入に係る費用の補助を実施。

(2) 市内中小企業者への本市からの発注状況等

ア 工事、物品及び委託契約における市内中小企業者の受注機会増大に向けた取組[詳細はP. 20～21]

全庁的な会議等における意識啓発や、庁内での情報共有、各区局における研修等を実施。

<令和7年度の市内中小企業契約実績> 件数：44,204件（▲95件）構成比91.9%（▲0.1ポイント）

金額：約2,190億円（+約159億円）構成比79.9%（+0.3ポイント）

イ PFI事業における市内中小企業者の参画状況[詳細はP. 22]

PFI事業に参画した市内中小企業：18社/72社 構成比25.0%（+4.2ポイント）

ウ 指定管理者制度における市内中小企業者の参画状況[詳細はP. 23]

市内中小企業者が選定されている施設 81施設/966施設 構成比8.4%（±0ポイント）

（市内の社会福祉法人やNPO法人等が選定されている施設 606施設/966施設、構成比62.7%（▲0.2ポイント））

小規模事業者への主な支援策(令和7年度)

◎中小企業経営総合支援事業の一部

- ・IDEC横浜の専門家による訪問支援において、小規模事業者のための枠を設け、きめ細やかな伴走支援等を実施。

（小規模事業者への出張相談回数 245回）

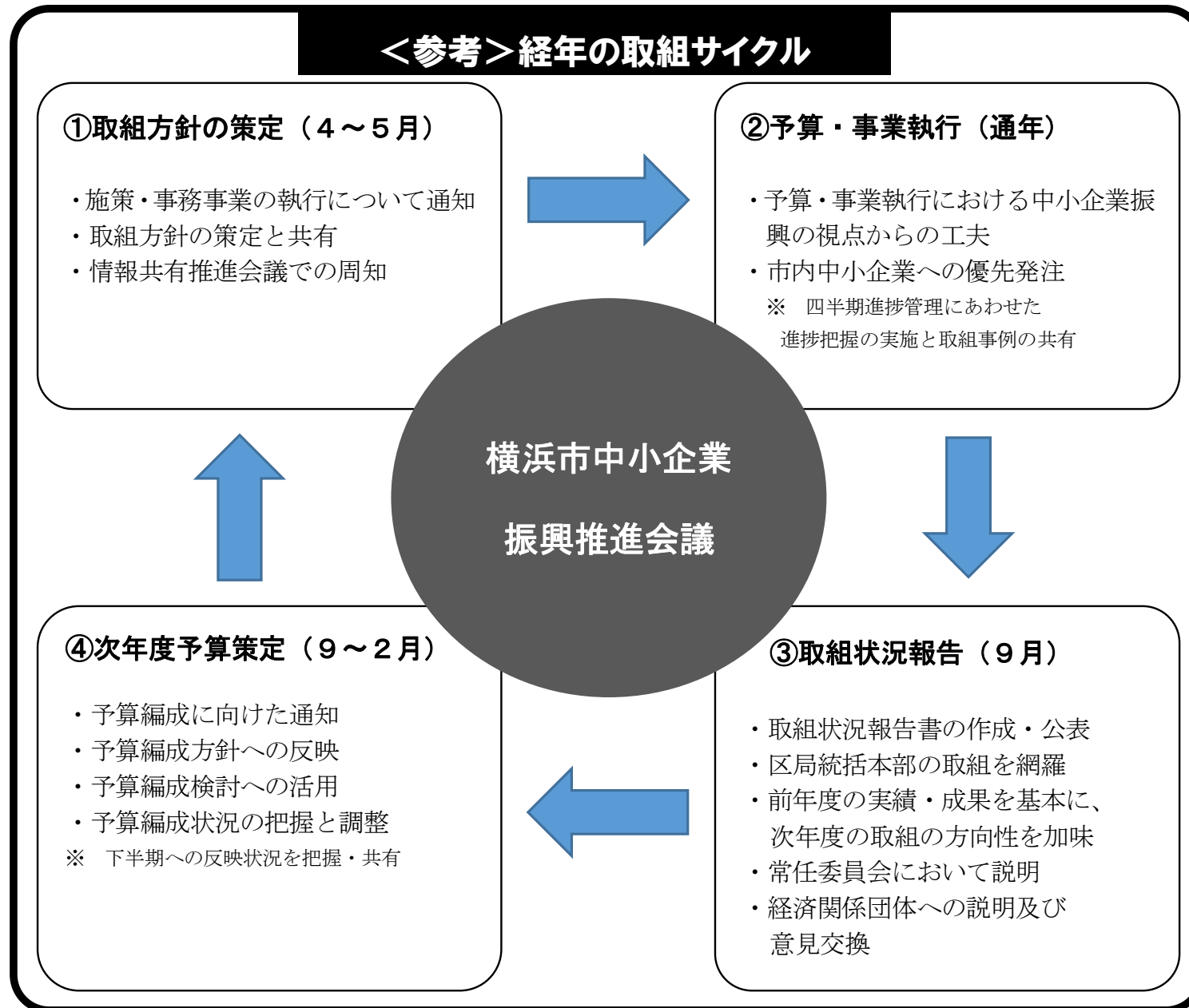
- ・関係機関と連携し、各機関が保有する情報や支援メニューを共有。それぞれの強みを生かして、事業者の皆様にふさわしい支援を提案。

◎制度融資による資金繰り支援(小規模企業特別資金、小規模企業資金繰り安定サポート資金など)

- ・「小規模企業特別資金」や、融資期間1年以内で、毎月の返済を伴わない一括返済の短期資金を一定の要件を満たせば継続して利用できる「小規模企業資金繰り安定サポート資金」等による融資を実施。
- ・長引く原油・原材料価格の高騰や米国の関税措置などの経済変動に伴う資金需要に対応する「緊急経営支援資金」を中心に、多くの小規模事業者が制度融資を活用。
- ・小規模事業者に対する融資実績：件数 5,419件、金額 75,129,106千円（保証承諾ベース）

◎中小企業デジタル化推進支援補助金(うち小規模事業者)

- ・小規模事業者がデジタル化に取り組むための設備導入に係る費用を補助。(補助件数 4件、交付金額 1,821千円)



4 中小企業振興施策の実施状況

区分		令和7年度		令和6年度	
		事業数	決算額(百万円)	事業数	決算額(百万円)
(1) 各局の取組～経営基盤の強化～	中小企業の経営安定・強化のための支援	38	2,157	38	1,701
(2) 各局の取組～経営の革新～	中小企業の競争力強化のための支援	14	1,152	17	1,204
(1) + (2) 合計		52	3,309	55	2,905
(3) 各区の取組～地域特性を踏まえた区における取組～		32	72	34	74

※決算額は、融資2事業及び資源集団回収1事業を除き、区配額を含む

(1) 各局の取組 ～経営基盤の強化：38事業～

	事業名(局課名)	事業内容・実績・課題等	R7決算額 (R6決算額)
1	中小企業経営総合支援事業 【経済局中小企業振興課】	市内中小企業の経営基盤の強化に向け、IDEC横浜を通じて、経営全般に関する窓口相談、出張相談等の基礎的支援を実施。 窓口相談回数：1,458回、専門家出張相談回数：310回、デザイン相談回数：120回	570,910千円 (486,898千円)
2	中小企業融資事業 【経済局金融課】	低利な融資制度により市内中小企業の円滑な資金調達を支援するとともに、一部融資では、信用保証料の助成などによって事業者の負担軽減を図った。 融資実績：6,893件(121,126百万円)、信用保証料助成実績：5,014件(1,640百万円)	44,747,637千円 (74,320,298千円)
3	中小企業脱炭素化取組支援事業 【経済局中小企業振興課】	脱炭素化に取り組むことを市内事業所が自主的に宣言する「脱炭素取組宣言」の普及や、「省エネ診断」受診費用の補助、専門家による伴走型支援の実施等。宣言：8,034事業所、省エネ診断支援補助金：22件、伴走型支援(訪問：402件、伴走：81件)	41,926千円 (15,793千円)
4	カーボンニュートラル設備投資助成事業 【経済局ものづくり支援課】	市内中小企業のエネルギー価格高騰対策及び脱炭素化を目的として、省エネ設備や太陽光発電設備等の導入に対する助成を実施。省エネルギー化支援助成金：189件(106,040千円)、太陽光発電導入支援助成金：22件(49,780千円)	172,914千円 (194,342千円)
5	ものづくりコーディネート事業 【経済局ものづくり支援課】	市内中小企業向けに本市の経済施策の紹介やニーズに応じたマッチング支援、脱炭素化やデジタル化等の技術相談を行うため、IDEC横浜の職員やコーディネーター等が直接訪問又はオンラインによる面談を実施。企業派遣件数：985件、うちマッチング件数：315件	27,466千円 (26,738千円)

4 中小企業振興施策の実施状況

(1) 各局の取組 ～経営基盤の強化：38事業～

	事業名(局課名)	事業内容・実績・課題等	R 7 決算額 (R 6 決算額)
6	工業技術見本市開催事業、 受発注商談支援事業 【経済局ものづくり支援課】	新技術・新製品の情報発信や新規顧客獲得など、ビジネスチャンスの創出の場としてテクニカルショウヨコハマを開催し、市内中小企業の技術力をアピールする場として「横浜ものづくりゾーン」を設置。出展者数：831社・団体、来場者数：18,032人	12,676千円 (11,088千円)
7	中小企業人材確保支援事業 【経済局ものづくり支援課】	市内中小企業の効果的な採用につなげるため、民間の有料求人サイトの活用や企業の採用力を強化するためのセミナーの開催、大学生向けインターンシップ活用支援などを通じて、中小企業の採用機会を創出。有料求人サイトへの掲載企業数：149社	5,995千円 (5,830千円)
8	ものづくり人材育成支援事業 【経済局ものづくり支援課】	(一社)横浜市工業会連合会と連携し、学生を対象とした工場見学や出前講座、企業と学校担当者による就職懇談会等を実施。工場見学会及び出前講座(5月、9月、11月)、就職懇談会(6月)	4,535千円 (4,535千円)
9	ものづくり魅力発信事業 【経済局ものづくり支援課】	区役所等と連携し、住民との相互理解を深める活動やものづくり人材の育成につながる取組を支援するとともに、ものづくりの魅力を広く発信すること等を目的として「高校生コマ大戦」や小学生を対象とした「こどもコマ大戦」(参加人数：計140名)を開催。	2,150千円 (2,090千円)
10	L I N K A I 横浜金沢活性化推進 事業 【経済局ものづくり支援課】	テクニカルショウヨコハマ内のL I N K A I 横浜金沢ブースをプラットフォームとした産学連携や企業間連携をはじめとした取組を金沢区と連携して実施。委員会・部会の開催：6回、テクニカルショウヨコハマへの出展：13社	1,341千円 (1,349千円)
11	地域貢献・健康経営企業支援事業 【経済局中小企業振興課】	積極的に社会・地域貢献活動を行う企業や健康経営に取り組む企業を認定・認証し、成長・発展を支援。横浜型地域貢献企業認定(新規認定)：12社、横浜グランドスラム企業表彰：33社、健康経営セミナー(認証説明会含む)：7回(参加者：累計470人)	8,518千円 (7,586千円)
12	事業継続支援事業 【経済局中小企業振興課】	市内中小企業の経営資源を将来にわたり継続させるため、後継者への円滑な事業承継等の取組についてIDEC横浜や関係機関等と連携した支援を実施。専門家相談件数：82件、事業承継セミナー：2回、30人参加	2,612千円 (3,029千円)
13 【新規】	貨物運送事業者燃料価格高騰 等対策支援事業 【経済局中小企業振興課】	燃料価格の高騰や人手不足等の影響を受けている市内中小貨物運送事業者を対象に、1者あたり10万円の支援金を交付。 支援金交付件数：772件	86,088千円 (-)

4 中小企業振興施策の実施状況

(1) 各局の取組 ～経営基盤の強化：38事業～

	事業名(局課名)	事業内容・実績・課題等	R 7 決算額 (R 6 決算額)
14	商店街ブランド力向上支援事業 【経済局商業振興課】	商店街のにぎわいを促進するため、商店街や事業者の取組を支援し、商店街の活性化を促進。にぎわい促進事業 補助件数：142件、商店街活性化イベント助成事業 補助件数：116件	132,777千円 (142,822千円)
15	商店街つながり・連携促進事業 【経済局商業振興課】	商店街の課題を解決するため、商店街に対する伴走支援として、専門家の派遣やセミナー開催を行うとともに、市内商店街振興に関わる団体等の事業を支援。 商店街伴走支援 伴走支援枠：8 商店街77回、デジタル活用枠2 商店街6 回	19,824千円 (20,533千円)
16	就職支援事業 【経済局雇用労働課】	求職者支援と市内中小企業の人材確保のため、合同就職面接会等を実施(就職者44人)。また、人材不足による外国人労働者への関心の高まりを受け、企業調査を実施(回答329社)。今後は外国人材の採用・定着支援に取り組む。	11,292千円 (20,639千円)
17	技能職振興事業 【経済局雇用労働課】	技能職振興を通じ、中小・小規模事業者の支援を図る。卓越した技能職者である「横浜マイスター」の選定(1人)、自主活動支援(6人)、市内小中学校への派遣(12件)、技能職者の育成支援(7件)、表彰(47人)。引き続き技能職者の支援に取り組む。	8,275千円 (7,284千円)
18	工業団体活動支援事業、工業集積地活性化事業・操業環境確保 【経済局ものづくり支援課】	各種工業振興関連事業を実施するなど、重要な役割を担っている工業関連団体の活動を支援。また、工業地域等における生産環境の保全と市民の安全な生活環境の整備を目的に、「横浜市工業地域等共同住宅建築指導基準」に基づく指導を実施。	11,877千円 (11,877千円)
19	横浜商工会議所中小企業支援事業補助金 【経済局中小企業振興課】	中小・小規模事業者に寄り添った伴走支援推進のため、横浜商工会議所が実施する経営相談等の事業に対し補助を実施。また、市内中小企業の人材確保に向けた就職フェアの開催を支援。窓口・巡回相談件数：19,500件	70,000千円 (60,000千円)
20	中小企業経営安定事業 【経済局金融課】	経営の安定や改善に取り組む市内中小企業に対し、セーフティネット保証等の認定を実施。ネット申請の割合は7割を超え、利便性向上。認定件数403件(ネット申請：288件、窓口申請：115件)を実施。今後もネット受付を継続。	733千円 (3,605千円)
21	産業活性化資金融資事業 【経済局金融課】	横浜経済の持続的発展を目的に、中小・中堅企業の高度化のための施設整備等に対する政策的融資を実施(平成23年度に新規貸付を廃止)。過年度融資分の残高に応じた預託額を、実施主体であるIDEC横浜を通して、取扱金融機関に預託。	79,000千円 (158,000千円)

4 中小企業振興施策の実施状況

(1) 各局の取組 ～経営基盤の強化：38事業～

	事業名(局課名)	事業内容・実績・課題等	R 7 決算額 (R 6 決算額)
22	明るい買い物環境支援事業 【経済局商業振興課】	商店街の共同施設の整備や修繕を支援し、魅力向上と集客促進を図るとともに、街路灯の維持管理や防犯活動への補助を実施。また、大規模小売店舗立地法に基づき周辺環境の保持を図る。環境整備支援事業 補助件数：49件	94,867千円 (74,018千円)
23	景況・経営動向調査 【経済局企画調整課】	市内の景況感や企業動向・ニーズを把握するため、四半期ごとに市内企業1,000社へオンライン調査を実施。通常調査では業況や雇用人員、資金繰りなどを、特別調査では米国関税等の影響やサーキュラーエコノミーなどを調査。平均回答数：639件/回	4,109千円 (4,109千円)
24	仲卸業者等経営相談・支援事業 【経済局経営支援課】	経営悪化や経費増となる仲卸業者に対し、経営再構築支援や経営基盤強化支援を実施。引き続き、経営改善の実効性向上が課題。 ヒアリング：14社、伴走支援：11社	9,000千円 (6,744千円)
25	横浜市場プロモーション事業 (本場) 【経済局経営支援課】	市場食材を活用したイベント、食育事業を実施し、市場の認知度向上を推進。飲食店・小売店との連携強化により取引拡大に寄与。さらなる集客力向上が課題。 横浜市場直送店新規登録店舗数：75件	6,842千円 (6,973千円)
26	横浜市場プロモーション事業 (食肉市場) 【経済局運営課】	市場関係団体等と連携し、イベントへの参加や横浜市場直送店の新規登録、広報活動により食肉市場の認知向上を推進。 横浜市場直送店新規登録店舗数：3件、イベント参加数：7回	2,213千円 (2,246千円)
27	地域等連携推進事業 【経済局運営調整課】	横浜南部市場の商業施設(ランチ横浜南部市場、食の専門店街)が、場内事業者、周辺施設等と連携したイベントを企画・推進する事業において、開催経費の一部を負担。イベント実績：「市場の日2025」、「歳末大売り出し」	1,500千円 (1,500千円)
28	ヨコハマ・グッズ「横濱001」 育成支援事業 【にぎわいスポーツ文化局観光MICE振興課】	横浜観光のPRと地域ブランド育成を目的に、ヨコハマ・グッズ「横濱001」として認定された商品の広報等により、認知度向上や販路拡大の支援を実施。会員企業数(20期R 6～R 7)：89件(うち、中小企業数：78件)。	1,311千円 (1,380千円)
29	建設関連産業活性化支援事業 【建築局営繕企画課】	市内建設関連事業者を支援するため、アドバイザー派遣(24件)や助成(24件)を実施。担い手確保を推進するため、「よこはま建築ひろば」を開催(延べ2,200人参加)するとともに、「よこはま建設業魅力発信コンソーシアム」を設立。	3,237千円 (2,575千円)

4 中小企業振興施策の実施状況

(1) 各局の取組 ～経営基盤の強化：38事業～

	事業名(局課名)	事業内容・実績・課題等	R 7 決算額 (R 6 決算額)
30	横浜健康経営認証制度 【健康福祉局健康推進課・ 経済局中小企業振興課】	健康経営の概念の普及啓発のほか、健康経営に取り組む市内事業所を横浜健康経営認証事業所として認証。(令和7年度の認証事業所数：589) ※「健康経営」は特定非営利活動法人健康経営研究会の登録商標。	3,961千円 (3,066千円)
31	企業向け人権啓発セミナー 【市民局人権課】	企業の人権意識を高めるとともに、働きやすい職場環境づくりに資することを目的に、企業向け人権啓発セミナー動画のオンライン配信を実施。 視聴回数：529回(令和8年6月16日時点)	552千円 (625千円)
32	よこはまグッドバランス企業認定 事業 【市民局国際平和・ダイバーシティ推進課】	誰もが働きやすい職場環境づくりを積極的に進める市内企業等を、よこはまグッドバランス企業として認定。認定企業向けに介護と仕事の両立をテーマにセミナーを実施。 認定企業数：321社(令和8年4月1日時点)	4,226千円 (3,913千円)
33	子育て家庭応援事業(ハマハグ) 【こども青少年局企画調整課】	小学生以下の子どもがいる家庭の方や妊娠中の方が、協賛店舗・施設でハマハグ登録証を提示すると、子育てを応援するさまざまなサービスを受ける。令和7年度末時点での協賛店登録数は、4,542件。	4,473千円 (5,897千円)
34 【新規】	横浜市がん対策推進企業助成金 【医療局がん・疾病対策課】	治療と仕事の両立支援に関する就業規則の改正や、社員のがん検診受診を推進する取組への助成を行う「がん対策推進企業助成金」により、企業のがん対策を支援(1事業者に付き最大10万円)。助成件数：18事業者(1,350千円)	1,350千円 (—)
35	資源集団回収促進事業 【資源循環局業務課】	地域コミュニティの活性化に加え、回収事業者に対して資源物の市況に応じた奨励金を交付することを通じて、市内中小企業である回収事業者の経営基盤強化に寄与。 交付対象事業者数：104社、回収事業者奨励金交付額：584,793千円	951,821千円 (1,025,364千円)
36	国際コンテナ戦略港湾推進事業 【港湾局物流運営課】	国際コンテナ戦略港湾として、横浜港への貨物集約を促進するため、国際フィーダーの利用促進や荷主企業等へのポートセールスを実施した。また、横浜港埠頭(株)が実施する警備、清掃等の埠頭管理業務において、市内中小企業を優先で発注。	517,716千円 (487,203千円)
37	客船の寄港促進 【港湾局客船事業推進課】	客船寄港を促進するため、客船ターミナルでの円滑な船舶・旅客の受入れを図るとともに、運航会社等への誘致活動を実施。令和7年は、寄港回数が209回となり、引き続き、円滑で快適なクルーズ船の受入れを進め、市内経済活性化につなげる。	309,984千円 (241,911千円)

4 中小企業振興施策の実施状況

(1) 各局の取組 ～経営基盤の強化：38事業～

	事業名(局課名)	事業内容・実績・課題等	R 7 決算額 (R 6 決算額)
38	市内工事事業者の技術力向上支援 【水道局技術監理課】	工事事業者と連携し、研修等を通じ工事安全管理を中心に、技術力向上を図ることを目的に継続的に支援を実施。職員が講師を担当したため予算執行なし。 局主催研修：3回、事業者主催研修への講師派遣：1回	0千円 (10千円)

(2) 各局の取組 ～経営の革新：14事業～

	事業名(局課名)	事業内容・実績・課題等	R 7 決算額 (R 6 決算額)
1	中小企業新技術・新製品開発促進 助成事業、販路開拓支援事業 【経済局ものづくり支援課】	市内中小企業における付加価値の高い技術・製品の開発や新たな事業分野への取組を促進し、成長力、競争力の強化に繋げるため、研究開発経費の助成や販路開拓に向けた支援を実施。助成金交付件数：7件(29,327千円)、販路開拓支援認定商品：8件	38,551千円 (41,275千円)
2	中小企業デジタル化推進支援事業 【経済局ものづくり支援課】	市内中小企業のデジタル化を後押しするため、デジタル化に資する設備導入に係る経費の補助や、人材育成講座の開催、伴走支援を実施。補助金交付件数：11件、人材育成講座開催回数延べ：17回、伴走支援社数：8社	15,405千円 (18,358千円)
3	横浜知財みらい企業支援事業 【経済局ものづくり支援課】	独自の技術やノウハウ等の知的財産を活かした経営に取り組み、成長を志向する企業を「横浜知財みらい企業」として認定し、知財コンサルティングや特許等の取得に係る経費を助成。知的財産活動助成金：9件交付、知財みらい企業新規認定数：15社	3,947千円 (3,956千円)
4	テック系スタートアップ 成長支援事業 【経済局イノベーション推進課】	テック系スタートアップ支援拠点TECH HUB YOKOHAMAを核とした支援を実施。イベント：183回、登録メンバー：146社、成長加速化伴走支援プログラム採択企業：14社、実証実験支援実施：14社	225,009千円 (125,615千円)
5	事業展開支援・ 起業人材育成事業 【経済局イノベーション推進課】	(公財)木原記念横浜生命科学振興財団、IDEC横浜等による事業展開支援などを実施。事業化・研究開発支援：27件、横浜グローバルビジネス相談窓口等相談：280件、SWITCH出展企業：4社	194,845千円 (272,697千円)
6	商店街プレミアム付商品券支援 事業 【経済局商業振興課】	商店会が消費喚起策として行うプレミアム付商品券の発行を支援。特に、電子商品券事業の実施によるキャッシュレスサービスの活用を促進。補助件数：47件。	292,050千円 (194,382千円)

4 中小企業振興施策の実施状況

(2) 各局の取組 ～経営の革新：14事業～

	事業名(局課名)	事業内容・実績・課題等	R 7 決算額 (R 6 決算額)
7	補助金事務等デジタル化促進事業 【経済局企画調整課】	各種手続きのデジタル化促進に向け、クラウドサービスを活用し、補助金申請や事業者向けのアンケート調査、事業者等との情報共有をオンライン化することで、中小・小規模事業者の利便性向上と負担軽減に取り組んだ。	3,536千円 (3,191千円)
8	企業立地促進条例による助成事業(中小企業分) 【経済局企業投資促進課】	助成金の交付及び市税の特例等を講ずることにより、企業立地等の促進を図り、併せて市民雇用とともに市内雇用の増大及び市内中小企業の事業機会の拡大を図った。市内中小企業への助成金の交付：14件、市税の軽減措置：2件	248,341千円 (250,800千円)
9	次世代重点分野立地促進助成事業(中小企業分) 【経済局企業投資促進課】	脱炭素、半導体、先端技術分野などの企業の市内拡張等に助成金を交付し、市内経済の持続的成長に資する企業の集積を図った。市内中小企業への助成金の交付：5件	4,800千円 (2,500千円)
10	公民連携による国際技術協力事業(Y-PORT事業)【政策経営・国際戦略局グローバル都市戦略課】	新興国等の都市課題解決の支援と市内企業の海外ビジネス機会の拡大を狙いとして、海外都市・企業と国際会議やワークショップ等を開催。令和7年度は、市内企業による海外環境・インフラビジネス6件のほか、11件の調査・実証を創出。	49,998千円 (48,529千円)
11	MICE誘致・開催支援事業 【にぎわいスポーツ文化局観光MICE振興課】	「コンベンション開催支援助成金」により、主催者を対象として、コンベンション開催に必要な経費を助成することで、市内中小企業者への発注を促進。市内中小企業への発注件数：132件、発注額：1,081,572千円	22,373千円 (17,000千円)
12	横浜市SDGs認証“Y-SDGs” 【脱炭素・GREEN×EXPO推進局循環型社会推進課】	SDGs達成に向けた事業者の取組を4分野・30項目で評価し市が認証することで、事業者の持続可能な経営・運営への転換、新たな顧客や取引先の拡大等を支援。認証事業者数：98者(新規79者、ランクアップ19者)	13,734千円 (15,000千円)
13	地産地消ビジネス創出支援事業 【みどり環境局農業振興課】	地産地消に取り組む事業者に対し、ビジネスプランの実現性向上等を目的とした育成講座を開催。講座を経て選定された事業者を対象に、事業開始にかかる初期費用の補助や専門家による個別相談、事業者同士による情報交換会を実施。育成講座受講：9事業者、補助：2件、情報交換会：5事業者	2,484千円 (1,232千円)
14	横浜水ビジネス協議会の運営による市内企業の海外展開支援【下水道河川局マネジメント推進課・水道局国際事業課】	ビジネスマッチング機会の提供21回、展示会出展支援3回(2社成約)等により海外水ビジネス展開を支援。引き続き、ネットワークを活用した展示会支援や企業ヒアリングにより、ニーズに応じた支援を推進。	37,164千円 (36,526千円)

4 中小企業振興施策の実施状況

(3) 各区の取組 ～地域特性を踏まえた区における取組：32事業～

※各区の主な事業のみを記載

決算額の【 】は区配額

1 鶴見区	R7決算額 R6決算額	4,445千円【2,355千円】 (3,685千円【1,772千円】)
【事業内容】 ○商店街魅力発信支援事業(地域振興課) 商店会と地域団体等が連携して実施するイベントに対し助成金を交付。また、商店街のにぎわい創出を目的とし、区内の複数商店街を回る商店街スタンプラリーを実施。		
【実績・市内企業等の声】 ・補助金交付 件数：7件、金額：99万円 ・商店街スタンプラリー(10月～12月) 参加商店：59店舗、応募数：579件 通りを歩きながらMAPを持っていたのを見て、効果を感じた。遠い地区の方に期間中2～3度くらいリピートしていただいた。		



2 神奈川区	R7決算額 R6決算額	1,977千円【336千円】 (3,177千円【1,328千円】)
【事業内容】 ○神奈川区商店街スタンプラリー(地域振興課) (令和7年11月1日～令和8年1月31日) 区内商店街と店舗への来街機会創出を目的として、「商店街花ラリー」と「かごにゃんを探せ!」を実施。		
【実績・市内企業等の声】 <実績> 応募総数321件、商店街ラリーガイドブック配布部数：10,000部 <市内企業の声等> ・新しいお店を発見できて良かった。 ・商店街の活性化になる。		



3 西区	R7決算額 R6決算額	3,255千円【757千円】 (3,695千円【1,290千円】)
【事業内容】 ○商店街及び「まち」のにぎわい創出事業(地域振興課) 区内商店街への誘客促進を図り、併せて、まちのにぎわいを創出するために、各商店街を巡るスタンプラリーイベントを開催。 また、区内商店街の魅力を発掘・発信することで、商店街のにぎわい促進及び活性化を図るため、フォトコンテストを開催。		
【実績・市内企業等の声】 ・西区商店街スタンプラリー(10月～11月) 対象店舗数：145店舗(12商店会) 応募数：2,170件(総スタンプ数：5,023個) ・西区商店街フォトコンテスト(8月～9月) 応募者数：78名、応募作品数：215作品		



4 中区	R7決算額 R6決算額	7,500千円【4,712千円】 (8,571千円【5,435千円】)
【事業内容】 ○中区商店街魅力アップ事業(地域振興課) 商店街の広報活動として、地元コミュニティFMを活用し「ただいま商店街!」の番組を制作して放送。		
【実績・市内企業等の声】 ・コミュニティFMにおける紹介が、新規顧客の獲得につながった。 ・このような支援を今後も続けてほしい。(商店街関係者)		



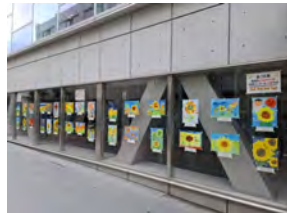
4 中小企業振興施策の実施状況

(3) 各区の取組 ～地域特性を踏まえた区における取組：32事業～

※各区の主な事業のみを記載

決算額の【 】は区配額

5 南区 【事業内容】	R7決算額 R6決算額	3,441千円【577千円】 (3,171千円【652千円】)
○みなみ商店街等活性化事業(地域振興課) 商店街活性化イベント助成事業補助(経済局予算、一部区予算) 商店会が実施するイベントや販売促進事業に対し助成を行うとともに、地域と連携したにぎわい創出の取組を支援。 【実績・市内企業等の声】 ・補助金交付 件数：6件(金額107万円) ・商店街イベントの実施により来街者が増加し、売上向上につながった。地域と商店街の連携強化にも寄与した。 		

6 港南区 【事業内容】	R7決算額 R6決算額	2,020千円【1,620千円】 (2,203千円【1,683千円】)
○ひまわりの花絵画コンクール(地域振興課) 区内小学生のふるさと意識の醸成と商店街の振興を目的として、港南区商店街連合会と区役所が共催で港南区ひまわりの花絵画コンクールを開催。(令和7年度応募総数：1,018点) 【実績・市内企業等の声】 ・参加によって、地域貢献や活性につながった。 ・近隣商店街や近隣施設との連携によって各所との回遊が見受けられた。 		

7 保土ケ谷区 【事業内容】	R7決算額 R6決算額	1,581千円【682千円】 (1,878千円【827千円】)
○ほどがやこどもファクトリーツアー(地域振興課) 横浜西部工業会の保土ケ谷区加盟企業をPRするため、区内の小学生を対象に工場見学会を実施した。区内に優れた技術を持つ工場・事業所があることを知ってもらうと同時に、区内製造業の魅力を発信し将来の担い手の発掘を図った。 【実績・市内企業等の声】 ・実施日：令和8年3月26日(木) ・参加企業：シナノ紙工株式会社、協同工業株式会社、参加児童数：17組43名 ・工業に興味を持ったという声がたくさん聞こえた。また参加保護者への企業PRにもつながった。 		

8 旭区 【事業内容】	R7決算額 R6決算額	2,710千円【1,685千円】 (2,664千円【1,566千円】)
○あさひの逸品事業(地域振興課) 地域経済及び地域コミュニティの発展を目的として、旭区内で販売されている食べもの、飲みものの中で、特においしいと推薦のあったものや、旭区ならではの特徴のあるものを「あさひの逸品」としてPR。 【実績・市内企業等の声】 ・キャンペーンをきっかけに、ファミリー層や新しいお客さまが来店してくれてよかった。 ・ノベルティグッズ目当てに来店してくれる方がいたので、集客の効果が出ていると感じた。 		

4 中小企業振興施策の実施状況

(3) 各区の取組 ～地域特性を踏まえた区における取組：32事業～

決算額の【 】は区配額

※各区の主な事業のみを記載

9 磯子区 【事業内容】 ○商店街にぎわいづくり事業(地域振興課) 商店街の魅力発信と来街促進を目的に、「商店街朝市」の開催や「いそご商店街MAP」の配布を実施。また、参加店舗で買い物をすると”宝くじ”がもらえ、プレゼントが当たる「いそご商店街宝くじ」を区商連と共催で実施。	R7決算額 R6決算額	9,235千円【1,344千円】 (6,522千円【1,917千円】)
【実績・市内企業等の声】 ○商店街朝市の実施(全5回) ・延べ出店数：48店舗 ○いそご商店街宝くじの実施 ・参加数：62店舗(14商店街) イベント実施等により、商店街の認知向上とお客様との交流促進につながった。		

10 金沢区 【事業内容】 ○LINKAI横浜金沢推進事業(区政推進課) 金沢区臨海部の産業集積エリアにおいて、「LINKAI横浜金沢」としてブランドイメージ創出等の取組を推進。求職者と企業のマッチング機会の創出、ものづくり体験イベント、企業紹介記事WEB掲載、展示会への出展を実施。	R7決算額 R6決算額	6,138千円【3,721千円】 (6,544千円【4,110千円】)
【実績・市内企業等の声】 ・親子向けものづくり体験イベントAozora Factory2025@泥亀公園(11月実施、1,800人来場) ・LINKAI横浜金沢の魅力発信と地域とのつながりを実感できる貴重な機会となった。		

11 港北区 【事業内容】 ○港北オープンファクトリー事業(区政推進課) 港北区内の製造業18事業所と連携し、地域住民を対象に工場見学やワークショップ等の体験型イベントを実施。ものづくりの現場公開と交流を通じ、中小企業振興及び地域への愛着醸成を図った。	R7決算額 R6決算額	4,716千円【2,027千円】 (4,915千円【2,862千円】)
【実績・市内企業等の声】 応募681組1,529人と高い関心を集め、倍率20～40倍の人気事業となった。参加者満足度は非常に高く、技術や現場への理解向上、地域企業への親近感醸成が図られ、企業からも継続実施を望む声が多かった。		

12 緑区 【事業内容】 ○緑区商店街振興事業(地域振興課) 商店街の活性化を目的に、緑区商店街連合会と連携し、商店街加盟店を巡る「緑区商店街スタンプラリー」と緑区内の店舗・業者を対象とした「緑区商店街活性化研修会」を実施。	R7決算額 R6決算額	4,279千円【878千円】 (3,793千円【911千円】)
【実績・市内企業等の声】 ・緑区商店街スタンプラリー (実施時期：2月～3月、参加商店数：69) ・緑区商店街活性化研修会 (実施時期：3月22日、参加者数：29) ・商店街への来街機会の創出と利用促進につながった。		

4 中小企業振興施策の実施状況

(3) 各区の取組 ～地域特性を踏まえた区における取組：32事業～

決算額の【 】は区配額

※各区の主な事業のみを記載

13 青葉区 【事業内容】 ○商店街活性化・中小企業振興事業(地域振興課) 各商店会が、自治会等を中心とした地域団体と連携して実施する集客イベント等を支援するとともに、区内商店街の積極的なPRを行った。また、区内での起業を促進するため、起業支援セミナーを行った。	R7決算額 R6決算額	2,773千円【1,806千円】 (3,560千円【1,842千円】)
【実績・市内企業等の声】 ・広報よこはま青葉区版で夏の商店街イベントを紹介し、起業希望者等向けに連続講座(全3回)や交流会を実施した。 ・商店街からは「地域とのつながりが生まれ、補助金を活用し充実したイベントを開催できた」との声があった。		



14 都筑区 【事業内容】 ○メイドインつづき推進事業(区政推進課) (区内中小製造業支援) 区内中小製造事業所の優れた技術力、独創的な製品のPR等、販路拡大や企業間連携につながる支援を実施。	R7決算額 R6決算額	4,380千円【1,753千円】 (4,589千円【1,722千円】)
【実績・市内企業等の声】 ・テクニカルショウヨコハマ2026への出展支援(出展企業数：29社) ・企業紹介冊子の発行(掲載企業数：46社、部数：1,000部) ・展示会への出展が商談につながったとともに、企業間連携が深まっている。		



15 戸塚区 【事業内容】 ○とつかもののづくり支援事業(地域振興課) ものづくり企業に対する関心を高め、企業間連携と地域経済の活性化を目的としたイベントを実施。 ○商店街活性化イベント助成事業(地域振興課) 商店街活性化のため、各商店会主催のイベントを支援。	R7決算額 R6決算額	3,877千円【2,441千円】 (4,449千円【2,848千円】)
【実績・市内企業等の声】 ・戸塚ものづくり自慢展(実施時期：2月) ・参加中小企業者：11社、来場者：約1,500人 参加企業からは、「他業種や地域の方と交流を持て、会社を知っていただけたとても貴重な機会のため今後も是非参加したい」との声があった。		



16 栄区 【事業内容】 ○人がつながり、まちが元気になる商店街支援事業(地域振興課) 商店街PRの連載記事を作成し、栄区商店街PRホームページに掲載、SNS等で広く周知したほか、栄区内6商店街の紹介動画を同ホームページや区役所内デジタルサイネージ、区民利用施設等で放映し、商店街の魅力発信による集客・消費促進を図った。	R7決算額 R6決算額	3,225千円【784千円】 (4,621千円【470千円】)
【実績・市内企業等の声】 ・商店街のPRにつながるとともに、魅力を広く発信する良い機会となり、ありがたく感じている。		



4 中小企業振興施策の実施状況

(3) 各区の取組 ～地域特性を踏まえた区における取組：32事業～

※各区の主な事業のみを記載

決算額の【 】は区配額

17 泉区	R7決算額 R6決算額	1,713千円【-】 (1,415千円【-】)
【事業内容】 ○商店街振興支援事業(地域振興課) 商店街の活性化を図るため、イベントやプロモーションの取組を協働で実施する事業。年度末に区民の方々に1年間の感謝を込めて「応援ありがとうスタンプラリー」を泉区商店街連合会と共に開催し、合計で690人の区民の方が参加。		
【実績・市内企業等の声】 ・イベントをきっかけに新しく来店してくださるお客様が増えた。 ・普段あまり商店街を利用しない方も区のキャラクターグッズが景品となることでお子様と一緒に訪れてくれたり、多くの方に商店街の魅力を知ってもらえた。		



18 瀬谷区	R7決算額 R6決算額	4,885千円【1,358千円】 (4,342千円【873千円】)
【事業内容】 ○商工業元気アップ事業(地域振興課) 「瀬谷の逸品」の新規認定を行い、改訂したリーフレットを活用して、広く周知を図った。また、商店街でのスクラッチイベントの実施、商店街自主企画事業への補助金交付により、商店街の魅力のPRや来街促進につながった。		
【実績・市内企業等の声】 <実績> ・スクラッチイベント 6 商店会58店舗参加 <市内企業の声> ・イベントの実施を通じて、商店街のPRや、各店舗の利用にもつながった。		



5 市内中小企業者への本市からの発注状況等

(1) 工事、物品及び委託契約における市内中小企業者の受注機会増大に向けた取組

市内中小企業者の受注機会増大に向けて、全庁的な会議等における意識啓発や、庁内での情報共有、各区局における研修等を実施。

＜令和7年度の市内中小企業契約実績＞件数：44,204件（▲95件）構成比91.9%（▲0.1ポイント）

金額：約2,190億円（＋約159億円）構成比79.9%（＋0.3ポイント）

市内中小企業者への発注状況（全市分）

年度	区分	市内中小企業契約実績						市内企業契約実績				契約実績 (単独随意契約及び 大規模契約を除く)		単独随意契約及び 大規模契約の合計	
		件数 (A)	構成 比率 (A÷E)	前年度 構成比 率から の増減	金額 (B)	構成 比率 (B÷F)	前年度 構成比 率から の増減	件数 (C)	構成 比率 (C÷E)	金額 (D)	構成 比率 (D÷F)	件数 (E)	金額 (F)	件数	金額
		件	%		百万円	%		件	%	百万円	%	件	百万円	件	百万円
7年度	工事	1,991	95.7	▲ 0.4	169,854	85.5	0.4	2,004	96.3	177,587	89.4	2,080	198,752	313	122,288
	物品	32,871	93.4	0.2	10,543	46.4	▲ 1.9	33,277	94.5	10,823	47.7	35,201	22,708	7,750	40,233
	委託	9,342	86.2	▲ 0.9	38,652	73.6	1.3	9,764	90.1	40,752	77.6	10,834	52,545	16,137	194,227
	合計	44,204	91.9	▲ 0.1	219,049	79.9	0.3	45,045	93.6	229,162	83.6	48,115	274,005	24,200	356,748
6年度	合計	44,299	92.0	0.0	203,118	79.6	▲ 0.6	45,037	93.5	209,078	82.0	48,161	255,048	22,860	363,591

- ※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合がある。
- ※ 契約実績金額については、変更契約に伴う増減を含む。
- ※ 「構成比率」は、それぞれの数値（件数又は金額）が契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）に占める割合。
- ※ 「契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内企業に限定できない「大規模契約（政府調達協定（WTO）対象契約）」を除いたもの。

5 市内中小企業者への本市からの発注状況等

ア 令和7年度の発注状況

(ア) 工事

契約実績件数の構成比率は 0.4ポイント減。金額の構成比率は、上瀬谷地区における周辺道路整備事業関連工事等や横浜駅周辺地区の浸水対策工事等、比較的金額の大きい工事の増により 0.4ポイント増。

(イ) 物品及び委託

物品の契約実績件数の構成比率は 0.2ポイント増。金額の構成比率は、市民病院の医薬品購入等、市内中小企業者以外との契約の増により 1.9ポイント減。

委託の契約実績件数の構成比率は 0.9ポイント減。金額の構成比率は、下水道整備工事に係る設計業務等の増により 1.3ポイント増。

イ 令和7年度までの取組

市内中小企業者の受注機会増大に向けて、全庁的な会議等における意識啓発や、庁内での情報共有、各区局における研修等を実施。

ウ 今後の取組の方向性

(ア) 工事

○分離・分割発注の効果的な取組事例を、庁内WEBサイトにより情報共有を推進。

○技術修得型共同企業体の継続的な活用を進めるとともに、市内企業への技術移転状況に応じ、市内企業向け発注への転換を検討。さらに、大規模工事については、より一層の分離・分割発注を進め、小規模工事については、参加資格を市内中小企業者に限定した入札を実施し、市内中小企業者の受注機会を確保。

(イ) 物品及び委託

○研修等の機会を通じて市内中小企業者の受注機会増大に向けた意識の徹底を図り、各区局における効果的な取組事例を庁内WEBサイトに掲載し情報共有を推進。

○一定金額以下の入札において参加資格を市内中小企業者に限定するなど、市内中小企業者の受注機会確保。

5 市内中小企業者への本市からの発注状況等

(2) PFI事業における市内中小企業者の参画状況

ア 令和7年度までの取組

- (ア) 要求水準書等に特に留意すべき条例の一つとして、「横浜市中企業振興基本条例」を明記。
- (イ) PFI事業者選定にあたり、WTO政府調達協定の適用にかかわらず「地域経済活性化」の提案を評価。
- (ウ) WTO政府調達協定の適用対象外の小規模な事業として、本年4月に入札公告した洋光台住宅（C－1街区）建替事業では、建設企業は市内事業者であることを資格要件として設定。
- (エ) PFI事業者に対して、下請契約や資材購入等における市内中小企業者の受注機会増大を図るなど、市内中小企業者との連携・協力を努めるよう依頼。
- (オ) 平成26年度以降の新規PFI案件では、施設整備段階での下請契約における発注件数に加え、発注金額もPFI事業者から市へ報告するよう、要求水準書に明記。
- (カ) PPP／PFI事業への市内企業等の参画促進、魅力的な案件の形成を目的に、「横浜PPPプラットフォーム」において実践的なノウハウ・スキルの取得や個別事業に関する対話、参加企業間のビジネスマッチング等の取組を実施。
また、事業検討の早い段階から事業参画に向けた検討が可能となるよう、PFIの対象となりうる事業をリストとして公表（横浜市PPPリスト）。

イ 市内中小企業者の参画状況

事業期間中のPFI事業13件における参画企業72社のうち、18社が市内中小企業者。

ウ PFI事業者から市内中小企業者への発注状況

令和7年度末で施設整備段階にあるPFI事業は2件あり、このPFI事業者から市内中小企業者への発注状況は、件数は14件（構成比率：77.8%）、金額は9億2,700万円（構成比率：95.6%）

エ 参画機会増大に向けた今後の取組

- 引き続き「横浜PPPプラットフォーム」など様々な機会や手法を活用し、PFI事業への市内企業の参画を促進。
- 横浜市PPPリストに掲載した事業に関する対話の機会を増やし、地域や企業にとって魅力的なPPP事業の創出に努める。
- PFI事業への市内企業の参画につながるよう比較的小規模な案件の創出を図るほか、小規模な案件では、応募グループに市内企業を含めることを必須要件とし、参画を促進。

5 市内中小企業者への本市からの発注状況等

(3) 指定管理者制度における市内中小企業者の参画状況

ア 令和7年度までの取組

- (ア) 「指定管理者制度運用ガイドライン」で、選定の際に市内中小企業者等の評価に加点するとともに、地域に密着した施設（地区センター等）については、施設の地域特性への配慮や地域活性化への貢献等を評価する旨を規定。
- (イ) 横浜商工会議所及び特定非営利活動法人日本PFI・PPP協会の御協力で、各ホームページに制度関連情報を掲載。
- (ウ) 全指定管理者に対し、指定管理業務における市内中小企業者への優先発注を協力依頼。

イ 市内中小企業者の参画状況

指定管理者が指定されている966施設中、市内中小企業者が81施設（構成比率：8.4%）、社会福祉法人等の企業以外の市内その他団体が606施設（構成比率：62.7%）。

ウ 指定管理者における市内中小企業者への発注状況

令和7年度における1件100万円以上となる契約実績は、件数は399件（構成比率：66.4%）、金額は約26億円（構成比率：31.6%）。

エ 参画機会増大に向けた今後の取組

引き続き、制度のPRや情報提供の充実を図るとともに、全ての指定管理者に対して、指定管理業務における市内中小企業者への優先発注に努めるよう働きかけを実施。

<参考> 本市補助事業における市内事業者への発注状況

「横浜市補助金等の交付に関する規則」において、補助事業者が本市補助金を活用して行う1件100万円以上の発注は、原則として市内事業者に行うことを規定。

<市内事業者への発注状況> 発注件数：1,447件（▲519件）発注割合 76.2%（+8.8ポイント）

発注金額：約178億1,900万円（▲約138億2,300万円）発注割合 41.2%（▲12.5ポイント）

明日をひらく都市

OPEN X PIONEER

YOKOHAMA

横浜市中小企業振興基本条例に基づく
取組状況報告書
資料編

目次

各区局別契約実績一覧表	3
P F I 事業および指定管理者制度における市内中小企業者の参画状況	16
参考資料	19
横浜市中企業振興基本条例	25

各区局別契約実績一覧表 (工事・物品・委託)

- ※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合がある。
- ※ 契約実績金額については、変更契約に伴う増減を含む。
- ※ 「構成比率」は、それぞれの数値（件数又は金額）が契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）に占める割合。
- ※ 「契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内企業に限定できない「大規模契約（政府調達協定（WTO）対象契約）」を除いたもの。
- ※ 工事の発注担当区局とは予算を所管する区局ではなく、工事の設計を行う区局を指す。

令和7年度 工事 契約担当区局実績 (1/2)

金額単位：千円

契約担当区局名									契約実績 (単独随意契約及び 大規模契約を除く)		単独随意契約及び 大規模契約の合計	
	市内中小企業契約実績				市内企業契約実績							
	件数	割合(%)	金額	割合(%)	件数	割合(%)	金額	割合(%)	件数	金額	件数	金額
鶴見区											7	92,015
神奈川区											1	3,421
西区												
中区												
南区												
港南区												
保土ヶ谷区											1	28,677
旭区											2	48,180
磯子区											1	541
金沢区												
港北区												
緑区												
青葉区											1	34,023
都筑区											2	6,314
戸塚区												
栄区												
泉区												
瀬谷区												

令和7年度 工事 契約担当区局実績 (2/2)

金額単位：千円

契約担当区局名									契約実績 (単独随意契約及び 大規模契約を除く)		単独随意契約及び 大規模契約の合計	
	市内中小企業契約実績				市内企業契約実績				件数	金額	件数	金額
	件数	割合(%)	金額	割合(%)	件数	割合(%)	金額	割合(%)				
総務部・GRIEN・EXPO推進局												
デジタル統括本部												
政策経営局												
総務局												
財政局												
国際局												
市民局												
にぎわいスポーツ文化局												
経済局												
こども青少年局												
健康福祉局												
医療局												
医療局病院経営本部	2	100.0	49,663	100.0	2	100.0	49,663	100.0	2	49,663		
みどり環境局											3	43,519
下水道河川局											19	2,106,550
資源循環局												
建築局											1	1,102
都市整備局												
道路局											6	23,125
港湾局											3	80,810
消防局												
会計室												
水道局											5	47,839
交通局											2	10,384
教育委員会事務局											4	1,045
選挙管理委員会事務局												
人事委員会事務局												
監査事務局												
議会局												
計	2		49,663		2		49,663		2	49,663	58	2,527,545
財政局契約部	1,989	95.7	169,804,432	85.5	2,002	96.3	177,537,382	89.3	2,078	198,702,690	255	119,760,519
合計	1,991	95.7	169,854,095	85.5	2,004	96.3	177,587,044	89.4	2,080	198,752,353	313	122,288,064

令和7年度 工事 発注担当区局実績（財政局契約部の内訳）（1/2）

金額単位：千円

契約担当区局名									契約実績 (単独随意契約及び 大規模契約を除く)		単独随意契約及び 大規模契約の合計	
	市内中小企業契約実績				市内企業契約実績				件数	金額	件数	金額
	件数	割合(%)	金額	割合(%)	件数	割合(%)	金額	割合(%)				
鶴見区	50	100.0	1,122,566	100.0	50	100.0	1,122,566	100.0	50	1,122,566		
神奈川区	51	100.0	1,207,495	100.0	51	100.0	1,207,495	100.0	51	1,207,495		
西区	34	100.0	904,437	100.0	34	100.0	904,437	100.0	34	904,437		
中区	45	100.0	978,990	100.0	45	100.0	978,990	100.0	45	978,990		
南区	40	100.0	762,668	100.0	40	100.0	762,668	100.0	40	762,668		
港南区	50	100.0	1,151,156	100.0	50	100.0	1,151,156	100.0	50	1,151,156		
保土ヶ谷区	48	100.0	939,891	100.0	48	100.0	939,891	100.0	48	939,891		
旭区	53	100.0	1,220,661	100.0	53	100.0	1,220,661	100.0	53	1,220,661		
磯子区	44	100.0	921,554	100.0	44	100.0	921,554	100.0	44	921,554		
金沢区	56	100.0	1,193,930	100.0	56	100.0	1,193,930	100.0	56	1,193,930		
港北区	57	100.0	1,444,750	100.0	57	100.0	1,444,750	100.0	57	1,444,750		
緑区	46	100.0	1,198,738	100.0	46	100.0	1,198,738	100.0	46	1,198,738		
青葉区	66	100.0	1,910,472	100.0	66	100.0	1,910,472	100.0	66	1,910,472		
都筑区	47	100.0	1,151,463	100.0	47	100.0	1,151,463	100.0	47	1,151,463		
戸塚区	61	100.0	1,624,958	100.0	61	100.0	1,624,958	100.0	61	1,624,958		
栄区	43	100.0	831,299	100.0	43	100.0	831,299	100.0	43	831,299		
泉区	47	100.0	951,290	100.0	47	100.0	951,290	100.0	47	951,290		
瀬谷区	47	100.0	1,132,140	100.0	47	100.0	1,132,140	100.0	47	1,132,140		

令和7年度 工事 発注担当区局実績（財政局契約部の内訳）（2/2）

金額単位：千円

契約担当区局名	市内企業契約実績								契約実績 (単独随意契約及び 大規模契約を除く)		単独随意契約及び 大規模契約の合計	
	市内中小企業契約実績											
	件数	割合(%)	金額	割合(%)	件数	割合(%)	金額	割合(%)	件数	金額	件数	金額
総務部・GREEN+EXPO推進課	64	94.1	16,340,533	88.7	67	98.5	17,647,623	95.8	68	18,420,855	16	2,839,597
デジタル統括本部												
政策経営局												
総務局												
財政局												
国際局												
市民局	1	100.0	25,105	100.0	1	100.0	25,105	100.0	1	25,105		
にぎわいスポーツ文化局												
経済局												
こども青少年局												
健康福祉局												
医療局												
医療局病院経営本部												
みどり環境局	93	97.9	4,650,149	95.2	93	97.9	4,661,876	95.4	95	4,884,496	1	241,196
下水道河川局	178	86.0	23,837,834	61.7	181	87.4	25,878,131	67.0	207	38,611,015	122	84,287,769
資源循環局	59	92.2	1,333,412	97.0	59	92.2	1,333,412	97.0	64	1,374,772	35	3,578,443
建築局	265	92.7	42,735,137	89.6	268	93.7	45,468,649	95.4	286	47,683,785	10	9,035,543
都市整備局	20	100.0	2,030,206	100.0	20	100.0	2,030,206	100.0	20	2,030,206	1	96,863
道路局	76	97.4	7,145,693	91.9	77	98.7	7,676,657	98.8	78	7,773,206	7	6,557,181
港湾局	55	93.2	2,603,549	73.8	55	93.2	2,603,549	73.8	59	3,528,427	6	165,429
消防局												
会計室												
水道局	236	96.3	41,280,925	96.4	237	96.7	41,888,347	97.9	245	42,805,164	55	12,687,283
交通局	53	80.3	7,088,818	65.4	55	83.3	7,590,756	70.1	66	10,832,587	2	271,214
教育委員会事務局	4	100.0	84,611	100.0	4	100.0	84,611	100.0	4	84,611		
選挙管理委員会事務局												
人事委員会事務局												
監査事務局												
議会局												
合計	1,989	95.7	169,804,432	85.5	2,002	96.3	177,537,382	89.3	2,078	198,702,690	255	119,760,519

令和7年度 物品 契約担当区局実績 (1/2)

金額単位：千円

契約担当区局名	市内企業契約実績								契約実績 (単独随意契約及び 大規模契約を除く)		単独随意契約及び 大規模契約の合計	
	市内中小企業契約実績											
	件数	割合(%)	金額	割合(%)	件数	割合(%)	金額	割合(%)	件数	金額	件数	金額
鶴見区	841	97.6	121,494	98.3	847	98.3	122,931	99.5	862	123,561	93	14,246
神奈川区	839	96.4	112,391	90.6	849	97.6	114,529	92.3	870	124,057	102	33,865
西区	609	99.3	77,062	97.5	612	99.8	79,012	100.0	613	79,020	127	14,320
中区	743	99.1	118,480	99.1	745	99.3	118,899	99.5	750	119,504	107	16,328
南区	796	98.6	92,761	72.7	799	99.0	93,089	73.0	807	127,557	81	25,013
港南区	857	99.7	150,274	97.4	858	99.8	150,343	97.5	860	154,264	113	14,284
保土ヶ谷区	864	99.8	96,112	97.4	865	99.9	97,395	98.7	866	98,658	112	14,183
旭区	866	99.5	103,572	92.8	867	99.7	103,947	93.2	870	111,553	125	45,932
磯子区	657	95.6	82,707	91.5	659	95.9	82,889	91.7	687	90,418	46	64,202
金沢区	692	99.7	105,853	96.5	692	99.7	105,853	96.5	694	109,714	95	43,141
港北区	856	99.2	102,796	98.6	857	99.3	103,153	99.0	863	104,238	82	12,002
緑区	863	95.9	123,826	83.8	872	96.9	124,533	84.3	900	147,741	78	12,955
青葉区	720	99.4	89,899	82.6	720	99.4	89,899	82.6	724	108,867	90	54,249
都筑区	869	99.0	86,685	99.0	872	99.3	86,800	99.2	878	87,521	81	57,009
戸塚区	809	98.5	93,741	98.6	812	98.9	93,832	98.7	821	95,033	107	79,574
栄区	708	98.2	69,299	95.1	715	99.2	72,124	99.0	721	72,846	93	22,440
泉区	703	93.5	78,021	92.3	716	95.2	79,293	93.8	752	84,530	72	47,326
瀬谷区	794	97.5	82,728	93.9	801	98.4	83,108	94.3	814	88,088	104	63,837

令和7年度 物品 契約担当区局実績 (2/2)

金額単位：千円

契約担当区局名	市内企業契約実績								契約実績 (単独随意契約及び 大規模契約を除く)		単独随意契約及び 大規模契約の合計	
	市内中小企業契約実績											
	件数	割合(%)	金額	割合(%)	件数	割合(%)	金額	割合(%)	件数	金額	件数	金額
民営系・GREEN×EXPO推進局	153	93.3	22,385	88.7	153	93.3	22,385	88.7	164	25,231	74	1,100,513
デジタル統括本部	25	86.2	6,798	96.2	27	93.1	6,857	97.1	29	7,065	25	22,470
政策経営局	73	83.9	8,042	68.5	76	87.4	8,113	69.1	87	11,741	40	15,970
総務局	1,457	98.8	182,244	96.8	1,460	99.0	182,424	96.9	1,475	188,319	803	253,149
財政局	40	90.9	3,298	95.8	42	95.5	3,309	96.1	44	3,443	24	5,796
国際局	38	100.0	3,646	100.0	38	100.0	3,646	100.0	38	3,646	15	307
市民局	91	93.8	9,476	93.6	92	94.8	9,646	95.3	97	10,122	32	21,518
にぎわいスポーツ文化局	58	76.3	5,963	96.1	76	100.0	6,205	100.0	76	6,205	15	5,366
経済局	227	98.7	25,840	98.9	228	99.1	25,880	99.0	230	26,136	70	584,295
こども青少年局	1,400	94.9	140,127	80.5	1,404	95.2	140,374	80.6	1,475	174,103	81	20,428
健康福祉局	495	72.3	69,570	37.0	667	97.4	185,059	98.4	685	188,129	115	355,637
医療局	913	98.9	134,688	94.7	913	98.9	134,688	94.7	923	142,231	133	19,335
医療局病院経営本部	1,383	59.7	820,782	7.4	1,403	60.6	827,300	7.5	2,317	11,017,984	1,190	1,505,931
みどり環境局	738	93.7	86,241	94.8	749	95.1	87,561	96.3	788	90,942	78	105,610
下水道河川局	998	99.0	134,669	95.7	1,003	99.5	135,114	96.0	1,008	140,708	170	4,269,999
資源循環局	1,297	98.8	145,385	71.6	1,297	98.8	145,385	71.6	1,313	203,025	270	1,406,516
建築局	70	98.6	7,158	98.5	70	98.6	7,158	98.5	71	7,268	19	1,700
都市整備局	66	100.0	6,060	100.0	66	100.0	6,060	100.0	66	6,060	23	2,076
道路局	49	98.0	4,863	99.9	49	98.0	4,863	99.9	50	4,867	37	18,390
港湾局	178	90.4	37,700	95.1	185	93.9	38,128	96.2	197	39,637	42	4,181
消防局	3,923	96.4	1,002,676	92.4	3,970	97.6	1,027,380	94.6	4,069	1,085,517	1,060	672,011
会計室	4	100.0	608	100.0	4	100.0	608	100.0	4	608		
水道局	1,184	82.7	143,276	52.1	1,189	83.1	143,706	52.3	1,431	274,916	92	2,423,331
交通局	819	93.8	131,986	49.2	826	94.6	132,503	49.4	873	268,209	818	7,704,007
教育委員会事務局	1,019	93.8	164,330	89.4	1,025	94.4	164,507	89.5	1,086	183,768	308	4,509,514
選挙管理委員会事務局	54	93.1	8,745	94.8	54	93.1	8,745	94.8	58	9,225	32	47,265
人事委員会事務局	10	100.0	1,391	100.0	10	100.0	1,391	100.0	10	1,391		
監査事務局	2	100.0	136	100.0	2	100.0	136	100.0	2	136	2	15
議会局	55	94.8	6,181	59.7	55	94.8	6,181	59.7	58	10,354	14	1,270
計	30,905	93.4	5,101,964	31.8	31,291	94.6	5,266,939	32.8	33,076	16,058,158	7,290	25,711,508
財政局契約部	1,966	92.5	5,441,357	81.8	1,986	93.5	5,555,607	83.6	2,125	6,649,428	460	14,521,069
合計	32,871	93.4	10,543,321	46.4	33,277	94.5	10,822,546	47.7	35,201	22,707,586	7,750	40,232,576

令和7年度 物品 発注担当区局実績（財政局契約部の内訳）（1/2）

金額単位：千円

発注担当区局名									契約実績 (単独随意契約及び 大規模契約を除く)		単独随意契約及び 大規模契約の合計	
	市内中小企業契約実績				市内企業契約実績				件数	金額	件数	金額
	件数	割合(%)	金額	割合(%)	件数	割合(%)	金額	割合(%)				
鶴見区	0											
神奈川区	0											
西区	1	100.0	3,651	100.0	1	100.0	3,651	100.0	1	3,651		
中区	1	100.0	4,565	100.0	1	100.0	4,565	100.0	1	4,565		
南区	0											
港南区	2	100.0	7,047	100.0	2	100.0	7,047	100.0	2	7,047		
保土ヶ谷区	1	100.0	3,507	100.0	1	100.0	3,507	100.0	1	3,507		
旭区	0											
磯子区	1	100.0	4,043	100.0	1	100.0	4,043	100.0	1	4,043		
金沢区	0											
港北区	0											
緑区	2	100.0	11,281	100.0	2	100.0	11,281	100.0	2	11,281		
青葉区	0											
都筑区	1	100.0	4,934	100.0	1	100.0	4,934	100.0	1	4,934		
戸塚区	0											
栄区	0											
泉区	0											
瀬谷区	0											

令和7年度 物品 発注担当区局実績（財政局契約部の内訳）（2/2）

金額単位：千円

発注担当区局名	市内企業契約実績								契約実績 (単独随意契約及び 大規模契約を除く)		単独随意契約及び 大規模契約の合計	
	市内中小企業契約実績											
	件数	割合(%)	金額	割合(%)	件数	割合(%)	金額	割合(%)	件数	金額	件数	金額
防災課・GREEN×EXPO推進局	2	100.0	524	100.0	2	100.0	524	100.0	2	524	2	13,940
デジタル統括本部	30	83.3	131,272	67.2	30	83.3	131,272	67.2	36	195,271	20	3,480,069
政策経営局	15	83.3	14,615	53.0	15	83.3	14,615	53.0	18	27,593	1	208,141
総務局	102	91.9	437,659	78.6	103	92.8	438,556	78.7	111	556,966	14	810,518
財政局	50	98.0	103,023	98.0	50	98.0	103,023	98.0	51	105,175	2	3,786
国際局	2	100.0	907	100.0	2	100.0	907	100.0	2	907		
市民局	25	75.8	46,910	45.2	25	75.8	46,910	45.2	33	103,841	4	25,968
にぎわいスポーツ文化局	16	100.0	16,588	100.0	16	100.0	16,588	100.0	16	16,588		
経済局	6	85.7	4,982	95.6	6	85.7	4,982	95.6	7	5,208		
こども青少年局	81	95.3	254,379	90.4	81	95.3	254,379	90.4	85	281,274	6	37,451
健康福祉局	148	95.5	337,092	86.7	148	95.5	337,092	86.7	155	388,753	19	332,796
医療局	53	93.0	108,175	67.1	53	93.0	108,175	67.1	57	161,110	6	98,408
医療局病院経営本部	0											
みどり環境局	51	91.1	113,746	80.7	52	92.9	114,038	80.9	56	140,927	16	31,444
下水道河川局	226	95.4	441,548	93.3	227	95.8	441,833	93.3	237	473,463	48	636,674
資源循環局	424	99.3	759,391	95.4	424	99.3	759,391	95.4	427	796,162	98	2,350,097
建築局	8	53.3	5,379	15.5	8	53.3	5,379	15.5	15	34,634	6	9,900
都市整備局	3	75.0	2,105	85.1	3	75.0	2,105	85.1	4	2,473	3	7,236
道路局	22	78.6	28,836	27.8	22	78.6	28,836	27.8	28	103,676	7	36,364
港湾局	21	95.5	81,722	99.7	21	95.5	81,722	99.7	22	81,989	5	8,290
消防局	28	93.3	447,709	91.0	29	96.7	458,005	93.1	30	491,885	21	1,655,385
会計室	13	100.0	9,954	100.0	13	100.0	9,954	100.0	13	9,954	4	100,829
水道局	174	89.2	413,504	75.0	181	92.8	443,683	80.5	195	551,127	37	905,354
交通局	149	76.8	390,326	55.6	153	78.9	416,977	59.4	194	701,540	82	1,294,645
教育委員会事務局	270	96.8	1,189,239	91.3	275	98.6	1,234,891	94.8	279	1,302,255	54	2,410,635
選挙管理委員会事務局	27	84.4	33,683	70.1	27	84.4	33,683	70.1	32	48,046	5	63,138
人事委員会事務局	3	100.0	4,761	100.0	3	100.0	4,761	100.0	3	4,761		
監査事務局	1	100.0	212	100.0	1	100.0	212	100.0	1	212		
議会局	7	100.0	24,086	100.0	7	100.0	24,086	100.0	7	24,086		
合計	1,966	92.5	5,441,357	81.8	1,986	93.5	5,555,607	83.6	2,125	6,649,428	460	14,521,069

令和7年度 委託 契約担当区局実績 (1/2)

金額単位：千円

契約担当区局名	市内企業契約実績								契約実績 (単独随意契約及び 大規模契約を除く)		単独随意契約及び 大規模契約の合計	
	市内中小企業契約実績											
	件数	割合(%)	金額	割合(%)	件数	割合(%)	金額	割合(%)	件数	金額	件数	金額
鶴見区	161	86.1	128,342	45.4	168	89.8	129,454	45.7	187	282,986	560	308,105
神奈川区	178	90.4	155,957	95.8	184	93.4	158,264	97.2	197	162,834	556	100,399
西区	110	95.7	75,545	83.2	111	96.5	75,549	83.2	115	90,774	343	228,994
中区	152	91.6	132,032	97.3	160	96.4	132,951	98.0	166	135,638	2,335	200,510
南区	131	92.9	96,115	36.8	133	94.3	96,264	36.9	141	261,071	558	218,159
港南区	193	97.0	159,923	98.6	194	97.5	160,286	98.9	199	162,150	573	281,682
保土ヶ谷区	172	99.4	156,417	98.7	172	99.4	156,417	98.7	173	158,510	314	338,826
旭区	153	91.1	122,929	46.8	162	96.4	126,510	48.1	168	262,804	515	230,030
磯子区	165	83.3	139,405	96.9	192	97.0	143,375	99.7	198	143,828	402	79,074
金沢区	117	97.5	109,752	95.6	117	97.5	109,752	95.6	120	114,811	437	225,556
港北区	221	94.0	127,171	41.0	228	97.0	130,351	42.1	235	309,820	515	291,574
緑区	191	95.0	138,943	96.6	194	96.5	139,112	96.7	201	143,854	362	201,843
青葉区	151	98.7	187,043	98.0	152	99.3	188,913	99.0	153	190,783	128	291,822
都筑区	194	92.8	153,462	97.6	205	98.1	154,449	98.2	209	157,292	323	357,135
戸塚区	152	91.6	157,038	95.8	158	95.2	161,109	98.3	166	163,838	469	346,410
栄区	213	85.2	189,021	95.3	237	94.8	194,960	98.3	250	198,349	261	202,300
泉区	157	86.7	101,443	59.7	170	93.9	104,944	61.7	181	169,975	323	162,723
瀬谷区	149	79.7	97,840	94.7	166	88.8	100,676	97.4	187	103,318	336	107,367

令和7年度 委託 契約担当区局実績 (2/2)

金額単位：千円

契約担当区局名	市内企業契約実績								契約実績 (単独随意契約及び 大規模契約を除く)		単独随意契約及び 大規模契約の合計	
	市内中小企業契約実績								件数	金額	件数	金額
	件数	割合(%)	金額	割合(%)	件数	割合(%)	金額	割合(%)				
院政審・GREEN×EXPO推進局	104	90.4	240,706	77.9	105	91.3	252,498	81.7	115	309,187	109	5,462,634
デジタル統括本部	13	50.0	26,287	31.5	13	50.0	26,287	31.5	26	83,448	127	5,484,911
政策経営局	91	85.8	79,286	57.1	96	90.6	80,850	58.2	106	138,952	52	1,558,664
総務局	144	83.7	130,629	32.6	150	87.2	148,957	37.2	172	400,863	211	2,293,517
財政局	44	62.9	60,929	14.4	51	72.9	98,754	23.4	70	422,475	86	1,900,095
国際局	44	69.8	30,012	33.2	54	85.7	80,798	89.5	63	90,298	23	403,530
市民局	53	67.9	44,742	9.1	61	78.2	50,074	10.1	78	493,626	83	21,271,395
にぎわいスポーツ文化局	75	82.4	73,879	46.7	79	86.8	78,898	49.9	91	158,039	89	506,134
経済局	97	85.8	77,471	67.1	100	88.5	80,905	70.1	113	115,462	73	753,046
こども青少年局	409	85.7	358,233	43.8	439	92.0	495,796	60.6	477	817,628	229	3,872,700
健康福祉局	401	69.6	477,013	29.4	490	85.1	751,680	46.3	576	1,623,363	668	14,750,607
医療局	178	76.1	156,213	41.2	190	81.2	205,788	54.3	234	379,290	994	17,189,453
医療局病院経営本部	114	66.3	956,717	62.9	122	70.9	1,053,122	69.3	172	1,520,173	329	2,180,301
みどり環境局	438	91.6	1,382,831	89.5	444	92.9	1,403,967	90.9	478	1,544,759	216	1,682,993
下水道河川局	395	81.8	3,788,228	72.1	397	82.2	3,792,033	72.2	483	5,254,546	175	3,630,706
資源循環局	313	91.5	6,403,525	92.0	317	92.7	6,739,441	96.9	342	6,957,757	98	6,717,663
建築局	155	84.2	1,207,326	81.5	163	88.6	1,292,445	87.3	184	1,481,007	382	3,523,001
都市整備局	89	77.4	214,349	38.0	89	77.4	214,349	38.0	115	564,484	90	2,051,057
道路局	129	84.3	1,362,913	84.4	133	86.9	1,433,587	88.8	153	1,614,968	205	5,420,469
港湾局	137	83.0	385,198	33.6	139	84.2	385,445	33.7	165	1,144,930	95	7,828,016
消防局	330	91.4	331,868	55.8	337	93.4	478,603	80.5	361	594,438	129	1,343,225
会計室	4	80.0	6,745	21.0	4	80.0	6,745	21.0	5	32,155	6	285,388
水道局	313	77.1	1,637,409	74.4	319	78.6	1,666,398	75.7	406	2,201,781	137	3,244,682
交通局	133	79.6	618,002	50.9	134	80.2	675,452	55.6	167	1,215,239	200	11,074,835
教育委員会事務局	809	82.6	1,892,684	40.3	842	85.9	2,173,488	46.2	980	4,701,493	1,415	52,972,638
選挙管理委員会事務局	17	81.0	76,007	99.0	20	95.2	76,337	99.4	21	76,775	75	1,123,023
人事委員会事務局	11	84.6	6,442	86.8	12	92.3	6,497	87.6	13	7,418	12	47,770
監査事務局												
議会局	22	100.0	7,384	100.0	22	100.0	7,384	100.0	22	7,384	30	98,863
計	8,022	85.0	24,461,408	65.8	8,425	89.3	26,219,914	70.6	9,434	37,164,573	15,648	182,843,826
財政局契約部	1,320	94.3	14,190,243	92.3	1,339	95.6	14,531,598	94.5	1,400	15,380,765	489	11,382,814
合計	9,342	86.2	38,651,651	73.6	9,764	90.1	40,751,513	77.6	10,834	52,545,338	16,137	194,226,639

令和7年度 委託 発注担当区局実績（財政局契約部の内訳）（1/2）

金額単位：千円

発注担当区局名	市内企業契約実績								契約実績 (単独随意契約及び 大規模契約を除く)		単独随意契約及び 大規模契約の合計	
	市内中小企業契約実績											
	件数	割合(%)	金額	割合(%)	件数	割合(%)	金額	割合(%)	件数	金額	件数	金額
鶴見区	22	100.0	231,019	100.0	22	100.0	231,019	100.0	22	231,019	3	4,730
神奈川区	27	96.4	346,921	99.7	27	96.4	346,921	99.7	28	347,905	2	12,044
西区	13	100.0	151,982	100.0	13	100.0	151,982	100.0	13	151,982	3	23,674
中区	31	100.0	394,914	100.0	31	100.0	394,914	100.0	31	394,914	3	36,073
南区	19	100.0	189,029	100.0	19	100.0	189,029	100.0	19	189,029	3	11,198
港南区	23	95.8	303,254	91.2	24	100.0	332,404	100.0	24	332,404	7	18,106
保土ヶ谷区	25	100.0	239,838	100.0	25	100.0	239,838	100.0	25	239,838	4	22,140
旭区	33	97.1	469,042	99.5	33	97.1	469,042	99.5	34	471,178	4	7,314
磯子区	22	100.0	257,452	100.0	22	100.0	257,452	100.0	22	257,452	4	25,516
金沢区	32	94.1	438,997	99.2	32	94.1	438,997	99.2	34	442,520	3	12,157
港北区	24	96.0	364,814	96.0	25	100.0	380,043	100.0	25	380,043	3	7,071
緑区	24	100.0	381,630	100.0	24	100.0	381,630	100.0	24	381,630	3	5,880
青葉区	33	97.1	466,177	99.8	33	97.1	466,177	99.8	34	467,332	4	8,103
都筑区	34	100.0	630,743	100.0	34	100.0	630,743	100.0	34	630,743	4	19,468
戸塚区	29	100.0	323,054	100.0	29	100.0	323,054	100.0	29	323,054	1	7,887
栄区	22	100.0	218,979	100.0	22	100.0	218,979	100.0	22	218,979	1	2,288
泉区	26	100.0	449,804	100.0	26	100.0	449,804	100.0	26	449,804	2	10,872
瀬谷区	21	100.0	169,524	100.0	21	100.0	169,524	100.0	21	169,524		

令和7年度 委託 発注担当区局実績（財政局契約部の内訳）（2/2）

金額単位：千円

発注担当区局名	市内企業契約実績								契約実績 (単独随意契約及び 大規模契約を除く)		単独随意契約及び 大規模契約の合計	
	市内中小企業契約実績											
	件数	割合(%)	金額	割合(%)	件数	割合(%)	金額	割合(%)	件数	金額	件数	金額
防災課・GREEN×EXPO推進局	6	85.7	65,805	85.7	6	85.7	65,805	85.7	7	76,763		
デジタル統括本部	1	100.0	2,884	100.0	1	100.0	2,884	100.0	1	2,884		
政策経営局	1	100.0	44,281	100.0	1	100.0	44,281	100.0	1	44,281	3	114,780
総務局	11	84.6	131,945	87.8	12	92.3	137,452	91.5	13	150,273	16	318,273
財政局	6	100.0	49,297	100.0	6	100.0	49,297	100.0	6	49,297	1	4,451
国際局												
市民局	4	100.0	147,988	100.0	4	100.0	147,988	100.0	4	147,988	4	18,759
にぎわいスポーツ文化局	2	100.0	6,065	100.0	2	100.0	6,065	100.0	2	6,065	2	3,262
経済局	16	94.1	165,776	99.3	16	94.1	165,776	99.3	17	166,958	22	563,425
こども青少年局	18	100.0	212,375	100.0	18	100.0	212,375	100.0	18	212,375	3	3,804
健康福祉局	35	97.2	324,968	99.5	35	97.2	324,968	99.5	36	326,442	19	492,731
医療局	16	88.9	61,456	89.9	17	94.4	66,924	97.9	18	68,354	16	52,731
医療局病院経営本部												
みどり環境局	107	97.3	1,303,815	99.4	108	98.2	1,309,095	99.8	110	1,311,415	12	73,858
下水道河川局	120	92.3	787,512	81.9	123	94.6	852,942	88.7	130	961,505	77	5,383,246
資源循環局	80	87.0	581,942	90.2	80	87.0	581,942	90.2	92	644,982	45	881,889
建築局	12	92.3	113,265	98.3	12	92.3	113,265	98.3	13	115,247	1	37,072
都市整備局	10	100.0	37,307	100.0	10	100.0	37,307	100.0	10	37,307	3	12,652
道路局	25	86.2	394,369	91.2	25	86.2	394,369	91.2	29	432,439	28	353,618
港湾局	33	94.3	246,060	89.0	34	97.1	249,017	90.1	35	276,517	5	29,883
消防局	23	100.0	161,712	100.0	23	100.0	161,712	100.0	23	161,712	29	451,250
会計室												
水道局	70	92.1	550,342	91.0	70	92.1	550,342	91.0	76	604,440	75	998,430
交通局	87	90.6	1,062,231	73.8	88	91.7	1,075,981	74.7	96	1,439,690	31	712,664
教育委員会事務局	175	90.2	1,683,148	82.7	184	94.8	1,881,732	92.4	194	2,035,955	33	617,006
選挙管理委員会事務局	2	100.0	28,525	100.0	2	100.0	28,525	100.0	2	28,525	5	10,360
人事委員会事務局												
監査事務局												
議会局											5	14,146
合計	1,320	94.3	14,190,243	92.3	1,339	95.6	14,531,598	94.5	1,400	15,380,765	489	11,382,814

P F I 事業および指定管理者制度に おける市内中小企業者の参画状況

「PFI 事業への参画企業」（契約時点）の内訳（令和7年度末現在）

事業名 (実施中事業のみ記載)	所管	期間	段階	PFI事業参画企業(契約時点)												
				合計	市内企業				準市内企業				市外企業			
					中小企業		大企業		中小企業		大企業		中小企業		大企業	
					企業数	%	企業数	%	企業数	%	企業数	%	企業数	%	企業数	%
① 北部汚泥資源化センター 消化ガス発電設備整備事業	下水	約22年 (H20.8～R12.3)	管理 運営	2	0	0.0	1	50.0	0	0.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0
② 川井浄水場再整備事業	水道	約25年 (H21.2～R16.3)	管理 運営	9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	22.2	2	22.2	5	55.6
③ 戸塚駅西口再開発 事業公益施設整備事業	市民	約17年 (H22.6～R9.3)	管理 運営	7	0	0.0	1	14.3	0	0.0	3	42.9	2	28.6	1	14.3
④ 南部汚泥資源化センター 下水汚泥燃料化事業	下水	約24年 (H24.7～R18.3)	管理 運営	5	0	0.0	0	0.0	1	20.0	2	40.0	1	20.0	1	20.0
⑤ MM21中央地区20街区 MICE施設整備事業	にぎ	約25年 (H27.12～R22.3)	維持 管理	5	1	20.0	0	0.0	0	0.0	2	40.0	1	20.0	1	20.0
⑥ 北部汚泥資源化センター 汚泥処理・有効利用事業	下水	約23年 (H28.8～R21.3)	管理 運営	6	1	16.7	0	0.0	1	16.7	1	16.7	3	50.0	0	0.0
⑦ MM21中央地区20街区 MICE施設運営事業	にぎ	約23年 (H29.3～R22.3)	管理 運営	1	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
⑧ 横浜文化体育館再整備事業	にぎ	約21年 (H29.12～R21.3)	管理 運営	17	6	35.3	2	11.8	0	0.0	5	29.4	2	11.8	2	11.8
⑨ 上郷・森の家改修運営事業	市民	約17年 (H30.6～R17.3)	管理 運営	7	3	42.9	2	28.6	0	0.0	0	0.0	2	28.6	0	0.0
⑩ みなとみらい 公共駐車場運営事業	にぎ	約20年 (R2.12～R22.3)	管理 運営	1	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
⑪ 本牧市民プール再整備事業	にぎ	約12年 (R3.9～R15.3)	管理 運営	7	3	42.9	1	14.3	0	0.0	2	28.6	1	14.3	0	0.0
⑫ 環状3号線(杉田港南台地区) 電線共同溝PFI事業	道路	約19年 (R4.6～R23.3)	設計 建設	3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	100.0	0	0.0	0	0.0
⑬ 市営野庭住宅(Ⅰ街区)建替 事業	建築	約6年 (R8.2～R14.3)	設計 建設	2	2	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
全事業合計				72	18	25.0	7	9.7	2	2.8	21	29.2	14	19.4	10	13.9
前年度(参考)				77	16	20.8	8	10.4	2	2.6	23	29.9	16	20.8	12	15.6

PFI 事業者から市内中小企業者への発注状況（施設整備段階）（令和7年度）

事業名 (施設整備段階の事業のみ記載)	所管	施設整備期間	契約実績									
			市内企業契約実績									
			市内中小企業契約実績									
			件数	構成比率	金額	構成比率	件数	構成比率	金額	構成比率	件数	金額
			(A)	(A/E)	(B)	(B/F)	(C)	(C/E)	(D)	(D/F)	(E)	(F)
			件	%	百万円	%	件	%	百万円	%	件	百万円
⑫ 環状3号線(杉田港南台地区) 電線共同溝PFI事業	道路	R4.6～R12.3	12 (12)	80.0 (80.0)	917 (343)	95.8 (89.8)	12 (12)	80.0 (80.0)	917 (343)	95.8 (89.8)	15 (15)	957 (382)
⑬ 市営野庭住宅(Ⅰ街区)建替事業	建築	R8.2～R12.11	2 (-)	66.7 (-)	10 (-)	76.9 (-)	2 (-)	66.7 (-)	10 (-)	76.9 (-)	3 (-)	13 (-)
合計			14 (12)	77.8 (80.0)	927 (343)	95.6 (89.8)	14 (12)	77.8 (80.0)	927 (343)	95.6 (89.8)	18 (15)	970 (382)

※令和7年度中に施設整備段階の事業を記載。

※施設整備期間中における累積値。表中()内は、昨年度報告の数値を参考として記載。

指定管理者制度における市内中小企業者の参画状況

施設種別		合計	企業						その他団体（※１）	
			市内企業者		準市内企業者		市外企業者		市内	市外
			中小	大	中小	大	中小	大		
区民利用施設（※２）		379 (377)	24 (24)	5 (4)	2 (2)	12 (12)	3 (3)	1 (1)	319 (318)	13 (13)
市民利用施設（※３）		236 (236)	57 (57)	5 (6)	2 (2)	52 (52)	2 (1)	1 (1)	113 (113)	4 (4)
その他施設（※４）		351 (351)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	177 (176)	0 (0)	0 (0)	174 (175)	0 (0)
全施設合計	令和７年度末	966	81	10	4	241	5	2	606	17
	指定済施設	100.0%	8.4%	1.0%	0.4%	24.9%	0.5%	0.2%	62.7%	1.8%
	令和６年度末	964	81	10	4	240	4	2	606	17
	指定済施設	100.0%	8.4%	1.0%	0.4%	24.9%	0.4%	0.2%	62.9%	1.8%

※１ その他団体とは、社会福祉法人、ＮＰＯ法人、外郭団体、区民利用施設協会など。

※２ 区民利用施設とは、地区センター、地域ケアプラザ、スポーツセンター等の１区１館以上設置されている施設。

※３ 市民利用施設とは、横浜みなとみらいホール、横浜美術館、動物園等の全市域を対象とした大規模で専門的な施設。

※４ その他施設とは、市営住宅、港湾物流施設などの区民利用施設及び市民利用施設以外の施設。

※（ ）内は令和６年度末時点指定済施設の実績。また、各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合がある。

指定管理者における市内中小企業者への発注状況（１件100万円以上）

区分	年度	契約実績（単独随意契約を除く）										単独随意契約	
		市内企業者契約実績								件数 (E) 件 金額 (F) 百万円			
		市内中小企業者契約実績				件数 (C) 件 構成比率 (C/E) % 金額 (D) 百万円 構成比率 (D/F) %							
		件数 (A) 件	構成比率 (A/E) %	金額 (B) 百万円	構成比率 (B/F) %								
工事	令和7年度	105	78.9	507	78.8	110	82.7	522	81.2	133	643	192	1,664
	令和6年度	49	79.0	451	77.1	51	82.3	555	94.9	62	585	154	827
物品	令和7年度	52	38.8	129	2.8	53	39.6	131	2.8	134	4,637	169	844
	令和6年度	61	36.3	226	5.5	73	43.5	262	6.3	168	4,137	124	614
委託	令和7年度	242	72.5	2,007	65.2	262	78.4	2,111	68.5	334	3,080	792	8,354
	令和6年度	203	68.1	1,850	66.3	216	72.5	1,991	71.4	298	2,790	828	8,923
全区分 合計	令和7年度	399	66.4	2,643	31.6	425	70.7	2,764	33.1	601	8,360	1,153	10,862
	令和6年度	313	59.3	2,527	33.6	340	64.4	2,808	37.4	528	7,512	1,106	10,364

※「構成比率」はそれぞれの数値（件数又は金額）が契約実績（単独随意契約を除く）に占める割合。

また、各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合がある。

參考資料

1 本市補助事業における市内事業者への発注状況

(単位：件数 件、金額 百万円)

区分		令和7年度 (①)		令和6年度 (②)		差分 (①-②)	
		総数		総数		総数	
		市内		市内		市内	
工事	件数	892 (82.9%)	1,076	1,175 (68.6%)	1,713	▲283 (14.3)	▲637
	金額	12,998 (47.2%)	27,560	27,743 (55.5%)	50,022	▲14,745 (▲8.3)	▲22,461
物品	件数	352 (82.2%)	428	448 (69.3%)	646	▲96 (12.9)	▲218
	金額	3,552 (89.7%)	3,959	2,433 (82.8%)	2,938	1,119 (6.9)	1,021
委託	件数	203 (51.5%)	394	343 (61.4%)	559	▲140 (▲9.9)	▲165
	金額	1,269 (10.8%)	11,778	1,466 (24.6%)	5,966	▲197 (▲13.8)	5,812
合計	件数	1,447 (76.2%)	1,898	1,966 (67.4%)	2,918	▲519 (8.8)	▲1,020
	金額	17,819 (41.2%)	43,298	31,642 (53.7%)	58,926	▲13,823 (▲12.5)	▲15,628

※ 市内数値欄のカッコ内は、発注総数に占める市内発注数の割合。

※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合がある。

2 横浜市内公共事業発注者連絡会等の取組状況

(1) 横浜市内公共事業発注者連絡会の開催

横浜市内公共事業発注者連絡会（※1）の開催（令和7年8月）

- ・平成23年から市内国等関係機関に市内中小企業者の受注機会増大を要請する連絡会を開催
- ・各機関の中小企業受注機会の増大に向けた取組状況の報告
（自治体実績を評価する総合評価落札方式の発注状況の説明）
- ・各機関が所管する大規模事業の進捗状況の報告

※1 横浜市内公共事業発注者連絡会

横浜市内中小企業振興基本条例第3条の趣旨に基づき、市内中小企業の振興に関する施策のより一層の推進を図るため、本市が負担金等を支出し市内で公共事業を発注する、国や関係機関、外郭団体等との連携を強化することを目的に平成23年9月発足。この連絡会を通じて各機関との情報共有等を行い、市内中小企業者の受注機会の増大を働きかけている。

○連絡会メンバー（令和7年度時点）

- ・国土交通省 関東地方整備局 横浜国道事務所長
同 京浜港湾事務所長
- ・東日本高速道路(株) 関東支社 横浜工事事務所長
同 京浜管理事務所長
- ・首都高速道路(株) 更新・建設局長
同 神奈川局長
- ・本市外郭団体（横浜市住宅供給公社理事長、（公財）横浜市建築保全公社理事長）
- ・横浜市（技監、財政局ファシリティマネジメント推進室長、
財政局ファシリティマネジメント推進室ファシリティマネジメント推進部担当部長）

(2) 国及び国の関係機関への要望

「国の制度及び予算に関する提案・要望」の実施（令和7年6月）

- ・国及び国の関係機関の公共事業における市内中小企業者の受注機会の増大を要望

(3) 国等関係機関における取組実績

ア 令和7年度発注額（令和8年8月調査）

（横浜市内公共事業発注者連絡会の国等関係機関の管内発注額と市内企業者受注額）

・発注額総計 約 1,289億円（令和6年度：約 1,926億円） ※注1
[うちWT0等を除く 約 462億円（令和6年度：約 406億円）] ※注2

・発注額総計のうち市内発注額総計 約 484億円 （令和6年度：約 327億円）
・発注額総計のうち市内企業者受注額 約 31億円 （令和6年度：約 34億円）

※注1 集計は、国土交通省の横浜国道事務所、京浜港湾事務所、京浜河川事務所、横浜営繕事務所、川崎国道事務所、東日本高速道路㈱の横浜工事事務所、京浜管理事務所及び首都高速道路㈱の更新・建設局、神奈川局の合計値。各機関の管内は横浜市域外も含む。

※注2 []内はWT0案件や緊急随意契約案件を除いた金額。

イ 令和7年度市内中小企業受注拡大のための入札制度の主な実績

（市内中小企業受注拡大に寄与する制度を活用した入札30件のうち市内企業者受注6件）

- ・横浜国道事務所
企業能力評価型総合評価落札方式（※1）など 17 件（うち市内企業者受注5件）の工事の発注
- ・京浜港湾事務所
技術提案評価型I型チャレンジ型総合評価落札方式（※2）など4件（うち市内企業者受注1件）の工事の発注
- ・首都高速道路株式会社 神奈川局
施工能力確認総合評価落札方式（※3）など9件（うち市内企業者受注1件）の工事等の発注

※1 企業能力評価型総合評価落札方式

地域インフラを支える担い手となる企業を確保するため、企業の技術力のみを評価対象とし、その中で地域精通度や地域貢献度を評価する方式

※2 技術提案評価型I型チャレンジ型総合評価落札方式

実績の無い受注者の参加機会拡大を目的に、「地域精通度・地域貢献度」として、東京湾再生推進のための環境活動状況や施工都県内における本店（本社）の所在を評価する方式。

※3 施工能力確認総合評価落札方式

価格のほか、業者の技術力を評価する制度であり、横浜市内に工事箇所がある場合、特記仕様書において「本工事を行うに当たっては、横浜市中心企業振興基本条例を参照すること」を記載し発注する方式

(4) 本市外郭団体における取組実績

ア 令和7年度発注額（令和8年8月調査）

- ・発注額総計 約243億円（令和6年度：約252億円）
 - ・発注額総計のうち市内発注額総計 約243億円（令和6年度：約252億円）
 - ・上記のうち市内企業受注額 約222億円（令和6年度：約222億円）
- 集計は横浜市住宅供給公社及び（公財）横浜市建築保全公社の合計値

3 本市外郭団体における市内中小企業者の受注機会の増大に向けた取組

(1) 令和7年度までの取組

本市外郭団体における市内中小企業者への受注機会の増大に向けては、本条例の趣旨を踏まえ、平成 22 年度以降毎年、各団体に対して市内中小企業者への優先発注を要請。

令和7年度も引き続き、各団体での修繕等の工事の発注や物品及び役務の調達等を行う際には、本市の「有資格者名簿」を活用するなど、市内中小企業者への優先発注に協力するよう要請しており、各団体で取組が進められた。

(2) 令和7年度における発注状況

工事・物品・委託それぞれの契約（1件 100 万円以上）に関する令和7年度の発注状況は、下表のとおり。

今後も、市内中小企業者の受注機会の増大に向けて要請等を進める。

外郭団体における市内中小企業者への発注状況＜1件100万円以上の契約＞

区分	年度	契約実績(単独随意契約を除く)										単独随意契約	
		市内企業契約実績											
		市内中小企業者契約実績											
		件数 (A)	構成比率 (A/E)	金額 (B)	構成比率 (B/F)	件数 (C)	構成比率 (C/E)	金額 (D)	構成比率 (D/F)	件数 (E)	金額 (F)	件数	金額
		件	%	百万円	%	件	%	百万円	%	件	百万円	件	百万円
工事	令和7年度	566	91.0	24,434	82.1	575	92.4	25,305	85.0	622	29,758	516	10,171
	令和6年度	553	91.1	19,620	92.4	557	91.8	19,833	93.4	607	21,231	565	9,862
物品	令和7年度	809	85.0	6,124	62.6	824	86.6	7,321	74.9	952	9,775	135	3,313
	令和6年度	856	86.1	6,187	68.0	866	87.1	6,932	76.2	994	9,094	142	2,951
委託	令和7年度	309	77.8	4,769	76.0	321	80.9	5,011	79.8	397	6,279	1,125	13,246
	令和6年度	281	75.7	6,165	64.2	293	79.0	6,884	71.6	371	9,608	1,165	14,408
合計	令和7年度	1,684	85.4	35,327	77.1	1,720	87.3	37,637	82.2	1,971	45,812	1,776	26,730
	令和6年度	1,690	85.7	31,972	80.1	1,716	87.0	33,649	84.3	1,972	39,933	1,872	27,220

※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合がある。

○横浜市中小企業振興基本条例

平成22年3月29日

条例第9号

横浜市中小企業振興基本条例をここに公布する。

横浜市中小企業振興基本条例

近年の国境を越えたグローバル経済の進展とそれに伴う競争の激化、社会構造を変える急速な少子高齢化の進行など経済を取り巻く環境は極めて厳しい状態が続いている。横浜市においても同様の状況であり、このような状態を放置しておくわけにはいかない。

市内に立地する企業の大多数を占める中小企業は、それぞれの業種・職種において市内経済を根幹から支え、地域のまちづくりや雇用、災害時の助け合いなど、地域社会へ貢献するとともに、大企業を様々な面から補完する存在として横浜市の発展に大きく寄与してきた。地域経済の活性化が、企業の利益や所得の増加を産み出し、横浜市の税収の増加につながり、市民への多様な行政施策が実現できるという好循環を生み出してきた。

横浜は開港以来、進取の起業家精神が宿る人々が日本各地から集まって、ビールや新聞、石けん、牛鍋など多くの西洋からの文化を独自の工夫で事業として成立させてきた。多くの人々が新しいふるさとを横浜に求め、切磋琢磨しつつも助け合いながら成長・発展してきたのが横浜という都市である。

市内経済の持続可能な発展のためには、中小企業の意欲的で創造的な活動を支援することが不可欠である。この基本的な考え方を推進するための基本方針等を明らかにし、市内経済の中核をなす中小企業が生き生きと躍動する横浜を築くため、この条例を制定する。

(目的)

第1条 この条例は、中小企業の振興について、横浜市(以下「市」という。)の責務、市内中小企業者の努力、大企業者等の役割等を明らかにするとともに、市の施策の基本となる事項等を定めることにより、中小企業の振興に関する施策を総合的に推進し、もって市内経済の発展及び市民生活の向上に寄与することを目的とする。

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 市内中小企業者 中小企業基本法(昭和38年法律第154号)第2条第1項各号のいずれかに該当する者で、市内に主たる事務所又は事業所を有するものをいう。
- (2) 大企業者等 市内中小企業者以外の事業者で、市内に事務所又は事業所を有するものをいう。

(市の責務)

第3条 市は、この条例の趣旨にのっとり、中小企業の振興に関する施策を総合的に策定し、及び実施しなければならない。

2 市は、中小企業の振興に関する施策を策定し、及び実施するに当たっては、国、関係地方公共団体、市内中小企業者、中小企業に関する団体、大企業者等及び市民と協力して、効果的に実施するよう努めるものとする。

(市内中小企業者の努力)

第4条 市内中小企業者は、経営の革新(中小企業基本法第2条第2項に規定する経営の革新をいう。以下同じ。)、経営基盤の強化及び経済的社会的環境の変化への即応のために、自主的に取り組むよう努めなければならない。

2 市内中小企業者は、市が実施する中小企業の振興に関する施策に協力するよう努めるものとする。

3 市内中小企業者は、地域社会を構成する一員としての社会的責任を自覚し、地域社会との調和を図り、緊急災害への対応をはじめとして暮らしやすい地域社会の実現に貢献するよう努めるものとする。

(大企業者等の役割)

第5条 大企業者等は、事業活動を行うに当たっては、地域社会を構成する一員としての社会的責任を自覚することはもとより、市内中小企業者が自らの事業活動の維持及び発展に欠くことのできない重要な存在であることを認識し、市内中小企業者との連携・協力に努めるものとする。

2 大企業者等は、中小企業の振興が市内経済の発展において果たす役割の重要性を理解し、市が実施する中小企業の振興に関する施策に協力するよう努めるものとする。

(市民の理解と協力)

第6条 市民は、中小企業の振興が市民生活の向上において果たす役割の重要性を理解し、中小企業の健全な発展に協力するよう努めるものとする。

(施策の基本方針)

第7条 市は、中小企業の振興に関する施策の策定及び実施に当たっては、この条例の趣旨にのっとり、次に掲げる事項を基本として行わなければならない。

- (1) 市内中小企業の経営の革新及び経営基盤の強化を促進するための施策を推進すること。
- (2) 市が行う工事の発注、物品及び役務の調達等に当たっては、予算の適正な執行並びに透明かつ公正な競争及び契約の適正な履行の確保に留意しつつ、発注、調達等の対象を適切に分離し、又は分割すること等により、市内中小企業の受注機会の増大に努めること。
- (3) 地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条の2第3項に規定する指定管理者の選定に当たっては、予算の適正な執行並びに透明かつ公正な選定手続及び当該公の施設の効果的な管理の確保に留意しつつ、市内中小企業の参入機会の増大に努めること。
- (4) 市内中小企業の経営の革新等のための自主的な取組、市の施策への協力、地域社会への貢献の状況等を適切に評価し、積極的な活用を努めること。
- (5) 市内中小企業相互及び市内中小企業者と大企業者等の連携・協力を促進するための施策を推進すること。
- (6) 中小企業の振興に関する市民の理解を深め、協力を促進するための施策を推進すること。
- (7) 前各号に掲げる事項を基本とする施策を推進するために必要な財政上の措置を講ずること。

(市会への報告)

第8条 市長は、毎年、市会に中小企業の振興に関する施策の実施状況を報告しなければならない。

附 則

この条例は、平成22年4月1日から施行する。